

平成 28 年度決算に係る

定期監査調書  
決算審査

平成 29 年 8 月

福祉保健部ささえあい福祉局長寿社会課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1頁
(1)	指摘事項	1
(2)	監査意見	1
(3)	決算審査意見	1
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	組織及び業務調べ	1
4	職員の定員、現員調べ	1
5	役付職員の調べ	1
6	主な事業に関する調べ	2
7	決算調書(総括表)	10
8	事業別実施状況調べ	11
9	予備費の充用調べ	25
10	繰越関係調べ	25
(1)	継続費過欠繰越調べ	25
(2)	繰越明許費調べ	25
(3)	事故繰越調べ	25
11	収入証紙取扱額調べ	26
12	収入事務処理状況調べ	27
(1)	分担金及び負担金	27
(2)	使用料	27
(3)	手数料	27
(4)	財産収入	28
(5)	寄付金	28
(6)	諸収入	29
(7)	現金の取扱状況	29
13	税外収入未済額調べ	30
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	30
15	税外収入不納欠損額調べ	30
16	債務負担行為の状況調べ	30
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	31
(1)	負担金	31
(2)	補助金	31
(2-2)	補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	32
(3)	交付金	35
(4)	委託料	36
(4-2)	委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	40
18	工事請負費調べ	41
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	41
19	財産に関する調べ	41
(1)	公有財産	41
(2)	金券類の受払状況	43
(3)	基金	43
(4)	債権	44
20	財産の貸付及び使用許可調べ	45
(1)	土地及び建物	45
(2)	物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)	46
21	借受不動産明細調べ	46
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	46
(1)	職員住宅	46
(2)	職員駐車場	47
23	自動車(二輪を除く)の管理状況調べ	47
24	寄附物件の受納状況調べ	47
25	備品の処分状況調べ	47
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	47
(1)	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	
(2)	物品の照合	
27	貸付金等状況調べ	48
(1)	総括表	48
(2)	償還状況	48
28	職員旅費の執行状況調べ	49
(1)	旅行伺の事前承認	
(2)	旅費概算払の精算等	
(3)	旅費の計算	
(4)	旅費の適正執行の取組状況等	
○	意見、要望等	49

## 1 前年度指摘事項等に対する措置等

### (1)指摘事項

該当なし

### (2)監査意見

該当なし

### (3)決算審査意見

該当なし

## 2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況

指 摘 事 項	措置てん末
3 地域包括ケアシステム「地域包括ケア推進事業」について 地域包括ケアシステムの根幹は「地域づくり」、「人づくり」であり、市町村の状況によつてはシステムの構築までに相当の期間を要することから、モデル地域の紹介や市町村に対する支援体制の強化を検討すべきであります。 また、新しい総合事業では、従来の介護保険に相当するサービスが利用できますが、事業所報酬や利用料が変更されていることから、事業所撤退や利用抑制が生じていないか実態を把握した上で、必要な支援を行うことを検討すべきであります。	<p>新しい総合事業への着実な移行及び生活支援体制整備に向けて、全国の先進事例等の情報提供や市町村担当者情報交換会の開催などの市町村支援に併せ、平成28年10月19日には「新・地域支援事業市町村等応援窓口(生活支援コーディネーター支援窓口)」を設置し、市町村等の取組を強力に後押してきている。 平成29年度には、平成30年4月の全市町村における生活支援コーディネーターの配置・協議体の設置・在宅医療・介護連携の推進及び認知症初期集中支援チームの設置・認知症地域支援推進員の配置に向けて、市町村の体制整備を後押しするのに加え、地域の支え合い支援活動創出のための担い手育成支援に取り組むよう平成29年度当初予算において必要な予算を計上した。 また、新しい総合事業への移行に当たって、各市町村を通じて実態を把握していくとともに、介護事業所への支援について、平成29年度当初予算において必要な予算を計上した。</p> <p>&lt;平成29年度の主な取組内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生活支援コーディネーター養成研修の実施</li> <li>・地域づくりのための市町村へのアドバイザー派遣</li> <li>・地域を支える担い手の育成に向けた研修等の実施(全市町村)</li> <li>・在宅医療・介護連携の推進に向けた連携会議等の実施</li> <li>・認知症初期集中支援チーム員研修・認知症地域支援推進員研修の受講支援</li> <li>・新しい総合事業への対応に係る県内外の取組事例の紹介など、事業所運営に関する研修会の実施(県内3会場(東・中・西部))</li> </ul>

## 3 組織及び業務調べ

課 名	係(担当)名	課 の 主 な 所 掌 事 務
長寿社会課	いきいき長寿推進担当	(1)高齢者の在宅福祉に関すること (2)介護保険に関すること (3)高齢者の施設福祉に関すること (4)養護老人ホームに関すること (5)高齢者のいきがい対策に関すること
	介護サービス事業・施設担当	

## 4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備 考
	29.4.1 現在	28.4.1 現在	29.4.1 現在	28.4.1 現在	29.4.1 現在	28.4.1 現在	29.4.1 現在	28.4.1 現在	
定 員	14	14					14	14	
現 員	0	0	( )	( )	( )	( )	0	0	
	14	14					14	14	
過不足(△)	0	0	0	0	0	0	0	0	
臨 時 職 員							0	0	
非常勤職員	3	3					3	3	一般事務2名 事務補助1名

## 5 役付職員の調べ

(平成29年8月1日現在)

職 名	氏 名	在職期間		備 考
		年	月	
課長	長岡 孝	0	4	
課長補佐	前田 毅	3	4	
介護サービス事業・施設担当 課長補佐	梶川 智子	2	4	

## 6 主な事業に関する調べ

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
介護人材確保対策事業	6,273		6,273	
将来ビジョン	関連項目なし			
政策項目	関連項目なし			

### ア 目的及び事業の実施状況

#### (ア) 目的

介護人材は全国的に不足しており、生産年齢人口(15~64歳)の急速な縮小により、今後ますます人材確保が困難な状況にある中、介護分野は、離職率が高いことや若い世代の参入が減少していることから、人材の定着のため雇用環境や待遇の改善はもとより、やりがいにつながるスキルアップの支援、若い世代や子育て世代等の就労を促進するなど、総合的な人材確保策を充実させていく必要がある。

については、地域医療介護総合確保基金を活用し、地域の関係機関・団体と連携・協働し、介護人材の「参入促進」、「資質向上」及び「基盤整備」の取組を進める。

#### (イ) 事業の実施状況

##### (1)ケーブルテレビを活用した介護の仕事等紹介事業(1,350,000円)

多様な人材層(中高生、若者、子育て世代、シニア層)に向けて介護の魅力を発信するため、番組が繰り返し流れるケーブルテレビの特性を活かし、介護や介護の仕事を紹介する。

○委託先:(株)中海テレビ放送

##### 〈実績〉

平成27年度制作した『自宅で出来る介護を学ぼう』、『介護が学べる学校』、『身近な介護サービス』の内容を含んだ「介護の仕事紹介」と介護家族の負担軽減番組(15分)を放映した。

県内3局、放映時期7/2~8/15の間に計54回、11/11~12/22の間に計67回

・中海テレビ放送(西部エリア)…26回+40回

・鳥取中央有線放送(琴浦町、湯梨浜町、北栄町)…7回+14回

・日本海ケーブルネットワーク(3町を除く中東部エリア)…21回+27回

##### (2)中高生夏休み介護の仕事体験事業(80,958円)

夏休み中を活用し、介護の職場の仕事を実際に体験し、高齢者や介護の仕事を身近に感じ、介護に携わる様々な仕事に対して興味、関心を持ってもらう。

##### 〈実績〉

・参加生徒数92名(中学生男子4名女子43名、高校生男子6名女子39名)

・参加施設数66施設(うち受入施設31施設)

##### (3)介護サービスの質の向上支援事業(2,000,000円)

全国から介護従事者を選手として募り、介護技術や心構えを披露していただくコンテスト

「オールジャパンケアコンテスト」に対して支援を行った。

○補助先:第7回オールジャパンケアコンテスト実行委員会(事務局:社会福祉法人こうほうえん)

##### 〈実績〉

・開催日:平成28年10月8日(土)

・場所:米子コンベンションセンター

・参加者選手:117名

・来訪者:3,236名

・内容:①コンテスト:「食事」、「入浴」、「排泄」など6分野の介護技術を競うコンテスト。

②AJCCノーリフィング & 介護ロボットセミナー「優れたQOLサポーターの育成」

講師:新潟医療福祉大学 准教授 勝平 純司 氏

##### (4)介護職員、小規模事業所グループ支援事業(443,508円)

複数の介護職員や事業所がネットワークを形成し、共同による求人活動、合同研修等を行う事業に対し助成し、人材の確保・育成・定着を図る。

##### 〈実績〉

①鳥取県小規模多機能型居宅介護事業所連絡会

内容:10/26に中堅職員を対象とした地域包括ケアを担う人材育成研修と交流を行った。

②(株)エルフイス

内容:2回の検討委員会と職員育成研修、コンプライアンス研修及び振り返り研修の内容の研修会を計3回開催。

③三朝をなんとかしよう会

内容:三朝町内の介護関係者、住民、医療関係者とともに、限界集落の高齢者との交流や雪かきボランティア、研修会、交流会を実施。

(5)介護職員の事業所全体レベルアップ事業(739,680円)

介護事業所職員のキャリアアップや資質の向上及び定着を支援するため、介護福祉士養成施設(3校)の教員を講師として介護事業所に派遣、研修を実施する。  
○委託先:YMCA米子医療福祉専門学校

〈実績〉

- ・派遣職員 8名(延28名)
- ・派遣先施設数 28施設
- ・受講者数 664名

(6)介護人材確保対策協議会(250,388円)

本県におけるさらなる介護人材確保の取組を推進するため、高齢者介護の関係機関・団体等との役割分担・連携等の確認及び介護人材確保に向けた取組の検討を行う。

〈実績〉

- ・開催回数 3回(第1回:7/7、第2回:11/8、第3回:3/27)
- ・参加者:第6期鳥取県介護保険事業支援計画及び老人福祉計画策定・推進委員会6名  
オブザーバー(鳥取労働局、介護労働安定センター、介護支援専門員連絡協議会、  
県教育委員会、県商工労働部 等)12名
- ・内容:県の人材確保に係る取組への助言・評価、各団体の取組、認証評価制度新設に係る協議など  
介護人材確保に係る課題解決に向け、意見交換を行った。

(7)人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度実施事業

平成29年度制度施行に向け、要綱案の作成及び人材確保対策協議会内で検討を行った。

(8)介護人材確保のためのマッチング機能強化事業(1,952,195円)

介護分野への多様な人材層(若者・女性・中高年齢層)の参入促進、潜在介護福祉士等の再就職支援のため、きめ細やかなマッチングを行うことにより、より一層の介護人材の確保を図る。

○委託先:鳥取県社会福祉協議会

〈実績〉

- ①介護専属の就職支援コーディネーターの配置  
平成28年11月1日から、鳥取県社会福祉協議会に1名配置。
- ②就職支援コーディネーターの主な活動状況
  - ・相談件数:延135件(電話29、来所22、訪問・巡回84)
  - ・採用件数:12件(ハローワーク取扱分も含む)
  - ・相談後の職場紹介、見学:6件、求職登録:16件
  - ・求人事業所への訪問:145件
- ③就職支援セミナーの開催状況
  - ・3/6(月)14:00-16:00福祉人材研修センター、参加者8名
  - ・3/9(木)14:00-16:00米子産業体育館、参加者3名

イ 平成28年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

介護の就職支援コーディネーターを新たに配置し、就職相談や職場紹介・見学、就職支援セミナーの開催など、より一層の介護人材確保に取り組んだ。

ウ 成 果

これらの事業実施により、官民一体となり、介護人材確保に取組む基盤が整備された。

エ 課 題

介護人材の定着のため雇用環境や待遇の改善はもとより、やりがいにつながるスキルアップの支援、若い世代や子育て世代などの就労を促進するなど、総合的な人材確保策を充実させていく必要がある。

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
とつとり介護人材発進・介護技術発信事業	10,724		10,724	
将来ビジョン	関連項目なし			
政策項目	関連項目なし			

**ア 目的及び事業の実施状況****(ア) 目的**

これまで培ってきた県内における介護人材のもと、介護の基本的なスキルを持った人材をさらに増やし、介護職員の確保、介護離職の防止及び住民が主体となって高齢者を支える地域づくりを目指すとともに、我が県が誇る介護技術の発信を図る。

**(イ) 事業の実施状況****(1)「介護職員初任者研修」受講支援事業(2,452,380円)**

基本的な介護スキルを学んだ「介護職員初任者研修」修了者を地域に増やすため、受講料の一部を補助し、介護職員として就職した場合等は奨励金を加算する。

**〈実績〉**

交付決定者数:61名(うち担い手加算分交付決定者数:43名)

**(2)働く介護家族向け「介護職員初任者研修」開催支援事業(300,000円)**

幅広い世代が介護職員初任者研修(以下「初任者研修」という。)を受講しやすい環境をつくり、もって本県の介護人材の確保、介護離職の防止及び住民が主体となって高齢者を支える地域づくりの促進を図る。

**〈実績〉**

補助先:(福)こうほうえん、(福)伯耆の国  
研修受講者 21名(修了者 21名)

**(3)「働く介護家族応援!」企業内研修開催支援事業(1,222,225円)**

働く会社員等が家族の介護を理由として離職してしまう「介護離職」を防ぐため、企業を通じて介護サービスや制度に関する情報提供を行うとともに、介護しながら働きやすいような意識醸成・職場環境形成を図る。

○委託先:6事業者(講師を派遣できる介護事業所、養成施設等)

**〈実績〉**

- ①社会福祉法人伯耆の国:情報提供訪問企業10企業、研修会実施回数10回、受講者160人
- ②医療法人真誠会:情報提供訪問企業10企業、研修会実施回数10回、受講者156人
- ③とつとり福祉サービス有限会社:情報提供訪問企業1企業、研修会実施回数一回、受講者一人
- ④ティーアンドティー有限会社:情報提供訪問企業25企業、研修会実施回数5回、受講者 56人
- ⑤株式会社エルフイス:情報提供訪問企業9企業、研修会実施回数5回、受講者 66人
- ⑥社会福祉法人日翔会:情報提供訪問企業6企業、研修会実施回数1回、受講者5人

合計:訪問企業数61企業、研修会実施回数31回、受講者443人

**(4)「新たな介護を支える“結(ゆい)”ボランティア」創出モデル事業(2,758,851円)**

各施設のニーズ(業務内容・活動形態(時間・時期))を把握し、ボランティアと介護現場を“結ぶ”新たな活動「新たな介護を支える“結(ゆい)”ボランティア」モデルを創出することで、介護施設の環境改善、介護の質の向上を図るとともに、介護施設での就労意欲のあるボランティアを介護人材へつなげていく。

○委託先:鳥取県社会福祉協議会

**〈実績〉**

- ①ボランティア基礎講座(東部7/29,中部7/20,西部7/21)
  - ・参加者25名
  - ・内容:ボランティア活動とは、認知症の正しい理解、生活支援技術の基本
- ②モデル介護施設でのボランティア体験活動
  - ・参加者23名、受入施設6施設
- ③定期的なボランティア活動
  - ・参加者 15名
  - ・受入施設 6施設
- ④今後の継続、マッチング数
  - ・参加者8名、受入施設5施設

(5)介護の魅力発信ファーラム開催事業(3,910,636円)

介護の仕事に「やりがい」「誇り」を感じながら働き、自らその魅力を発信する介護職員を通じ、広く県民に介護や介護の仕事の理解を深めるとともに、特に若い世代の介護職への参入促進を図る。また、若手の介護職員が、介護の魅力(楽しさ・広さ・深さ)を再認識する機会とし、モチベーションを高め、職場への定着を図る。

〈実績〉

①介護の魅力発信フォーラム

○委託先:(株)サテライトコミュニケーションズネットワーク

・開催日 12月4日(日)

・場所 鳥取市民会館

・参加者 311名

・内容:介護従事者による取組事例発表、パネルディスカッション、著名人によるトークショー、介護関係ブースの出展

②若手介護従事者対象研修会

・開催日 11月4日(金)

・場所 県民ふれあい会館

・参加者 170名

・内容:講演会、コミュニケーション力向上研修、若手職員の任意団体による取組事例の紹介

イ 平成28年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

特になし(平成28年度新規事業)

ウ 成 果

介護サービスの質の向上支援事業を除き、すべて平成28年度から新規で取り組んでいる事業で、人材のすそ野拡大・確保・定着、資質向上に取組むとともに、介護のイメージアップを進めてきた。

エ 課 題

平成28年度に始まったばかりの事業のため、平成29年度は更に事業の周知を行い、事業の拡充を図るとともに、介護人材の確保が急務の中、根強い介護に対する誤ったイメージを払しょくするための大々的なイメージアップ事業を推進していく必要がある。

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
地域包括ケア推進支援事業	3,690	157	1,904	1,629
将来ビジョン	関連項目なし			
政策項目	関連項目なし			
ア 目的及び事業の実施状況				
(ア) 目的	団塊の世代が75歳以上となる2025年(平成37年)に向け、住み慣れた地域で暮らし続けられる「地域包括ケアシステム」の構築が市町村に求められており、県においては、市町村や地域包括支援センターの取組を支援する。			
(イ) 事業の実施状況				
1 介護予防の機能強化及び新しい総合事業への着実な移行				
(1) 介護予防従事者研修				
リハビリテーションに関する専門的知見を有する者と連携し、通所、訪問、地域ケア会議(※)、サービス担当者会議、住民運営の通い場等の介護予防の取組の推進を図ることを目的とした研修会を実施した。				
・介護予防従事者研修(第2回)(H28.8.10) 参加者 72人				
・POSTと共にによる介護予防従事者研修(第3回)(H29.2.15) 参加者 70人				
※ 高齢者個人に対する支援の充実と、それを支える社会基盤の整備と同時に進めていく、地域包括ケアシステムの実現に向けた手法。地域包括支援センター等において、困難事例等個別事例の支援を通じて、①地域支援ネットワークの構築、②高齢者の自立支援に資するケアマネジメント支援、③地域課題の把握などを行う。				
(2) 地域づくりによる介護予防推進支援				
住民主体の活動を推進するため、ご当地体操を活用した先進的な取組等から担い手養成や活動の立ち上げ、継続の手法等について学ぶ研修会を実施した。				
・介護予防従事者研修(第1回)(H28.5.12) 参加者 76人				
(3) リハビリテーション専門職等の広域派遣調整				
地域ケア会議や住民運営の通いの場等で、リハビリテーション専門職等の関与により効果的な取組を実施するためのリハビリテーション専門職等と市町村、地域包括支援センター等との連携、体制づくりなどについて、鳥取県リハビリテーション専門職連絡協議会に参加し協議を行った。				
・POST(鳥取県リハビリテーション専門職連絡協議会)との調整会議(H28.12.10、H29.1.14)				
2 地域包括支援センターの機能強化				
(1) 地域包括支援センター職員研修(初任者向け)				
地域包括支援センターの役割と課題、生活機能に着目した介護予防ケアプラン作成について学ぶ研修会を実施した。また、地域包括支援センターと薬剤師が連携した地域ケア会議の取組や、認知症高齢者支援における薬剤師の役割について学ぶ研修会を実施した。				
・平成28年7月13日(水)、平成29年2月16日(木) 参加者 延96人				
(2) 地域包括支援体制強化事業				
①基礎研修				
地域包括支援センター及びその活動に携わる関係機関の職員の資質向上を図る研修会を実施した(被援助者との信頼関係を築く非言語的コミュニケーション及び受容・傾聴スキル、行動アセスメント、問題行動への対応)。				
・東・西部:各2回、中部:1回 参加者 延269人				
②応用研修				
地域包括支援センターと関係機関との連携を強化するための研修会(主にグループワーク)を実施した(被支援者のニーズ把握に必要な面接・情報収集等の基本等)。				
・東・中・西部:各1回 参加者 135人				
3 地域ケア会議の充実				
(1) 広域支援員派遣事業				
多職種協働による地域ケア会議を実践しようとする地域包括支援センター等へ助言者を派遣し、開催・運営支援を行った。				
・派遣 延3回(三朝町、若桜町、大山町)				
(2) 専門職派遣事業				
地域包括支援センター等が開催する地域ケア会議に、専門職(医師、歯科医師)を派遣し多職種協働により会議の有効性を高めた。				
・派遣 延45回(北栄町、湯梨浜町、智頭町、若桜町)				

### (3) 地域ケア会議運営に係る実務者研修

地域包括支援センターの職員等を対象に、地域ケア会議運営のスキル習得のための研修を行った。(北栄町地域ケア会議の見学、意見交換)  
・H28.10.11、H28.12.13、H28.12.27 参加者 延31人

## 4 在宅医療・介護連携の推進

各保健医療圏域において、入退院調整ルールの策定等を通じ、医療側、介護側それぞれの組織化を図った。

### <東部圏域>

- ・入退院ケースに係る調査(病院地域連携室への聞き取り)(H28.5)
- ・ファシリテーション研修・フォローアップ研修(H28.9.18、25)
- ・東部地区在宅医療・介護連携推進協議会、ワーキンググループ、医療介護連携に係る意見交換・協議(年数回)

### <中部圏域>

- ・在宅医療・介護連携推進事業における準備会(課題整理等) (H28.5.30)、(H28.7.4)
- ・入退院調整手順の策定に向けた支援(検討会2回、戦略会議4回) (H28.9.28~)
- ・連携コーディネーター・多職種連携(1~3次連携)のための先進地(岩手県釜石市) (H29.2.21)

### <西部圏域>

- ・入退院調整ルール運用後アンケート(平成28年6月)
- ・医療・介護情報の連携体制構築事業「調整会議」(H28.10.20)
- ・市町村担当者会(年3回程度)

## 5 生活支援サービスの体制整備

### (1) 生活支援コーディネーター養成研修

高齢者の多様な生活支援の充実を図るため、「協議体(※1)」の設置や「生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)(※2)」の配置に向けた研修、コーディネーター養成研修を開催した。

- ・生活支援コーディネーター養成研修～協議体の設置に向けて～ (H28.8.3) 参加者 44人
- ・生活支援コーディネーター養成研修(第2回) (H29.3.6) 参加者 62人
- ・生活支援コーディネーター情報交換会 (H29.3.7) 参加者 28人

※1 市町村が主体となって、コーディネーターと生活支援等サービスの多様な提供主体等が参画する定期的な情報の共有・連携強化の場

※2 多様な生活支援サービスの充実に向けて、ボランティア等の生活支援の担い手の養成・発掘等の地域資源の開発やそのネットワーク化などを行う者

### (2) 地域づくりのためのアドバイザー派遣

住民ボランティアやNPO、社会福祉法人、民間企業等による多様な生活支援も不可欠であり、支援を必要とする方々の生活を支える地域づくりを行うため、市町村にアドバイザーを派遣した。

- ・派遣 10市町村(広域連合含む)

### イ 平成28年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

「新・地域支援事業市町村等応援窓口」を県長寿社会課に設置(H28.10.19)するとともに、隨時、市町村に出向き、各市町村の総合事業や生活支援体制整備事業等の担当者の意見を直接聞くなどし、各市町村の課題等に対する効果的な事業活用、支援に取り組んだ。

### ウ 成 果

2025年の地域包括ケアシステムの構築に向けた市町村の取組に一定の効果があったものと考える。(全市町村で新総合事業移行(H29.4.1)、生活支援コーディネーターの配置(生活支援体制整備事業) 14人(H28年度)→20人(H29.4)、多職種協働による地域ケア会議の実施(平成28年度)8町→1市10町(H29年度実施予定))

### エ 課 題

高齢者が、医療や介護など必要なサービスを受けながら、在宅で自立した生活を続けられるように、地域で高齢者を支える地域づくりをさらに進めていく必要があり、県においては、市町村や地域包括支援センターが抱える困りごとや課題等を常に把握し、それらに対する支援メニューの充実を図る必要がある。

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
認知症サポートプロジェクト事業	45,288	16,575	6,850	21,863
将来ビジョン	V「支え合う」お互いを認め、尊重して、支え合う (3)高齢の方や、障がいのある方、支えを必要とされる方が地域・社会の中で「質の高い生活」を送る			
政策項目	関連項目なし			
<b>ア 目的及び事業の実施状況</b>				
(ア) 目的	平成24年時点で全国の認知症高齢者数は約462万人とされており、平成37年には約700万人前後まで上昇すると言われている。本県でも平成26年4月現在で約2万人と推計され、今後も高齢化の進展に伴い増加していく見込みであり、認知症の早期発見・早期治療に向けた取組がより重要となってきた。そこで、国の「認知症施策推進総合戦略」(新オレンジプラン)を踏まえ、認知症の人やその家族の視点に立った総合的な取組を推進していく。			
(イ) 事業の実施状況 ※詳細は事業別実施状況調べのとおり。				
○認知症センター数の拡大	認知症センター養成講座の開催、キャラバン・メイト(センター養成講座の講師)の養成研修・スキルアップ研修の開催、若年性認知症本人の講師派遣等により、センター数の拡大に取り組んだ。			
○認知症医療体制の充実	地域の認知症医療体制の中核となる「認知症疾患医療センター」を県内で5ヶ所運営した。また、かかりつけ医・病院勤務の医療従事者・歯科医師・薬剤師に対する認知症対応力向上研修を実施した。併せて、かかりつけ医への支援や医療・行政との連携による「認知症サポート医」の養成・フォローアップ研修の実施や、初期集中支援チーム員の養成を行った。			
○認知症高齢者介護制度人材の育成	認知症介護職員等を対象とした各種研修会を開催し、また介護指導者・認知症地域支援推進員を養成した。			
○若年性認知症支援事業	若年性認知症サポートセンターを運営し本人及び家族等の相談窓口となるほか、就労・医療支援、当事者の集いを開催した。また、関係機関による自立支援ネットワーク会議の開催、広報誌の発行、普及啓発のための研修、実態調査等を行った。			
○認知症相談・支援強化事業	認知症コールセンターを運営し各種相談に応じるほか、市町村の家族の集いの意見交換会を開催した。			
○認知症地域支援施策推進事業	認知症の先進的な地域支援体制の構築に係る取組について、市町村と情報共有を行った。また、「初期集中支援チーム」「認知症地域支援推進員」の市町村設置を加速するための研修会を開催した。			
イ 平成28年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点	平成28年度から、薬剤師及び歯科医師を対象とした認知症対応力向上研修を開始した。また介護従事者向けの研修では新カリキュラムの導入や、新任者向けの基礎研修の新設を行うなど、認知症の方に接する機会の多い方々向けの研修の充実に取り組んだ。			
ウ 成果				
○認知症センターの拡大に向けた取組により、当県のセンターが総人口に占める割合は全国で2位となっている。				
○認知症疾患医療センター・認知症サポート医の活動や、医療関係者への研修により、認知症医療体制の充実を図ることができた。				
○国の認知症介護研修体系に基づき、認知症介護基礎研修から指導者養成まで段階的な研修を実施することで、適切なケア・指導を実施しうる介護職員を養成することができた。				
○若年性認知症サポートセンター・コーディネーター等の活動により、相談・就労支援等の充実を図ることができた。また、若年性認知症を正しく理解する機会の提供、相談できる体制づくりの充実を図ることができた。				
○認知症コールセンターの活動により、認知症の相談・支援を強化するほか、市町村ごとの家族の集いの連携を図ることができた。				
○市町村の認知症施策に係る取組、特に初期集中支援チーム・推進員の設置を後押しすることができた。				
エ 課題				
少子高齢化の進展の中で、認知症自体を予防又は早期に発見し、長く健康に過ごすための取組がより重要なっている。そのためにも、引き続き認知症に関する正しい知識の普及や早期発見、受診を可能にするための医療と介護の連携体制の強化を図っていく必要がある。				
また、若年性認知症はその多くが働き盛りで発症することにより、失業や子育ての悩み、経済的・精神的負担も大きく、高齢者の認知症に比べて社会的理解も乏しいことから、引き続き、若年性認知症に係る正しい知識の普及や理解の促進に努め、本人やその家族に対する支援体制をさらに充実する必要がある。				

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
明るい長寿社会づくり推進事業	21,150		21,150	
将来ビジョン	関連項目なし			
政策項目	関連項目なし			
ア 目的及び事業の実施状況				
(ア) 目的				高齢者の生きがいづくりや、元気な高齢者の活動の促進を図り、活力のある長寿社会づくりを推進する。
(イ) 事業の実施状況				
○明るい長寿社会づくり推進事業委託				
高齢者によるスポーツ・文化の全国大会である全国健康福祉祭(ねんりんピック)の選手選考会や選手派遣、情報発信を行い、元気な高齢者の活動を促進した。				
【委託先】県社会福祉協議会 (委託料:14,924,016円)				
因伯シルバー大会の開催	全国健康福祉祭への選手派遣	情報発信		
委託料	2,640,698円	6,576,370円	272,680円	
期日	平成28年5月7日～5月24日	平成28年10月15日～10月18日	発行回数2回	
参加者	1,325人	124人	発行部数4千部	
種目	12種目	21種目		
事業内容	第29回全国健康福祉祭ながさき大会の選手選考会を行った。	第29回全国健康福祉祭ながさき大会へ選手等を派遣した。	高齢者の活動に係る情報誌を発行、配布した。	
○シニア作品展の開催				
県内高齢者を対象とした作品展を開催し、特技、趣味活動の成果を発表する場を設けた。				
【委託先】有限会社アクティブ・プロ (委託料:874,800円)				
・期 日: 平成28年12月3日(土)～12月6日(火)				
・会 場: 倉吉博物館(倉吉市仲ノ町3445-8)				
・展 示 数: 67点(日本画、洋画、彫刻・工芸、書、写真)				
・来場者数 177名				
○鳥取県高齢者健康運動会事業費補助金 (4,861,757円)				
高齢者に適したスポーツの運動会開催を補助することで、高齢者の健康、仲間づくりを促進した。				
地区	東部	西部		
日にち	11月11日	10月4日		
参加者数	694人	1,056人	計1,750人	
※10月28日に開催を予定していた中部地区は、10月21日に発生した県中部地震により中止。				
イ 平成28年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点				
毎年のイベントへの参加を楽しみにされている高齢者の安心安全を図るために、熱中症対策の呼びかけを重点的に行うなど、事故防止に努めた。また、県中部地震によりシニア作品展の会場である倉吉博物館が被災し、一時開催も危ぶまれたが、作品展の入賞・全国大会への出品を目標として創作活動をしておられる高齢者も多いことから、博物館の協力を得て、予定どおりの開催にこぎ着けた。				
ウ 成 果				
スポーツや文化活動を通して、高齢者の仲間づくり、健康と生きがいづくりを促進することができた。				
エ 課 題				
参加者が固定化しないよう、退職者等に対するPRや内容の充実を図る必要がある。				

## 7 決算調書

一般会計(歳入) (単位:円)

区分	科 目	予 算 現 領			調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備 考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額					
行政財産使用料	4,000				4,000	1,435,416	1,435,416	0	
民 生 手 數 料	1,845,000	△ 32,000			1,813,000	1,218,900	1,218,900	0	
民 生 費 国 庫 負 担 金	108,644,000	34,320,000			142,964,000	142,964,000	142,964,000	0	
民 生 費 国 庫 换 助 金	58,961,000	1,286,000	(14,708,000)	(14,708,000)	(14,708,000)	(12,671,805)	(12,671,805)	0	
財 産 賃 付 収 入	9,000				9,000	8,796,191	8,796,191	0	
利 予 及 び 配 当 金	1,035,000				1,035,000	1,957,102	1,957,102	0	
どどり支え愛基金繰入	820,000,000				820,000,000	1,008,231,078	1,008,231,078	0	
地域医療介護総合確保基 金 繰 入	843,287,000	△ 141,037,000	(72,694,000)	(72,694,000)	(72,694,000)	(72,694,000)	(72,694,000)	0	
鳥取元気つくり推進基金 繰 入	720,000				720,000	106,266	106,266	0	
介護保険財政安定化資 付	68,332,000				68,332,000	68,332,000	68,332,000	0	
介護福祉士等修学貸付 金	192,000				192,000	82,000	82,000	0	
雜 入	200,002,000	165,546,000			305,603,000	198,262,548	194,904,548	3,358,000	
合 计	2,103,091,000	60,083,000	(87,402,000)	(87,402,000)	(85,365,805)	(85,365,805)	0	3,358,000	
		87,402,000	2,250,576,000	87,402,000	1,948,941,853	1,945,533,853	0		

区分	科 目	予 算 現 領			決算額の内訳			翌年 度額	差引増 減額	備 考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び予支用 繰越事業費	費 用	出納機関	C			
社会福祉総務費	25,299,000	2,321,000	241,701	27,867,701	18,563,792	18,563,792	0		9,303,909	
老 人 福 祉 費	10,495,430,000	9,791,000	(87,402,000)	(87,402,000)	(84,681,195)	(84,681,195)	9,521,329	307,099,000	(2,720,805)	
老 人 福 祉 施 設 費	23,278,000				23,278,000	20,379,926	2,745,686	17,634,240	51,195,625	
出 合	10,544,007,000	12,112,000	(87,402,000)	(87,402,000)	(84,681,195)	(84,681,195)	27,155,569	307,099,000	(2,720,805)	2,898,074
		87,402,000	10,643,521,000	87,402,000	10,273,024,392	10,245,888,823	63,397,608			

## 8 事業別実施状況調べ

(単位:円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(社会福祉総務費) (主)介護人材確保対策事業	7,850,561	6,273,323	0	1,577,238	主な事業に関する調べのとおり
介護福祉士等修学資金貸付事業	3,200,000	225,227	0	2,974,773	
1 平成24年度介護福祉士等修学資金貸付事業(平成25年度で貸付終了)(委託先:鳥取県社会福祉協議会) 県内の介護福祉士及び社会福祉士の養成確保を図るために、20名の介護福祉士等に修学資金の貸付を行った。 現在は、委託事業事務費(人件費及び事務処理経費)として委託料の支払いを実施。 ・委託料 240,000円 ・償還完了 3名 ・償還猶予 16名 ・平成27年度返還額 0円					
2 平成27年度介護福祉士修学資金等貸付事業(平成28~30年度新規貸付)(補助対象:鳥取県社会福祉協議会) 介護福祉士等の資格取得を目的として養成施設等に進学する学生に対し、無利子で貸付けを行う。 ・介護福祉士養成施設貸付人数 19名 ・社会福祉士養成施設貸付人数 1名 ・実務者研修施設 8名					
<b>【不用額発生理由】</b> 貸付申請者数が想定を下回ったため。					
高齢者の住みやすい 鳥取県を考える研究 会開催事業	559,020	196,744	0	362,276	
高齢者がさらに充実して生活できる鳥取県を目指して、幅広い分野の有識者を委員及びオブザーバーとする研究会を立ち上げ、高齢者のより良い生活や関連する仕組みのあり方等について検討した。 ・研究会の構成: (委員)介護保険事業支援計画策定委員のうち、医療・介護・福祉分野の有識者 7名 (オブザーバー)地域おこし協力隊、自治会、老人クラブ、民生委員、文化・スポーツ、マスコミ等 12名 ・研究会開催回数: 4回					
<b>【不用額発生理由】</b> 報酬・旅費の対象となる委員が、予算要求時想定していた10名から、最終的に6名(この他1名は報酬・旅費辞退)となったため。またオブザーバーも3名が旅費辞退されたため。					
高齢者福祉施設放射 線防護対策事業	1,145,000	1,144,800	0	200	
平成26年度に国の原子力災害対策施設整備費補助金を活用して整備した放射線防護設備(フィルtringシステム及び非常用発電機)の保守点検に要する費用に対して補助金を交付した。					
<概要> ○補助事業者 医療法人真誠会 社会福祉法人真誠会 ○補助対象施設 弓浜ホスピタウン(米子市大崎) ※医療法人及び社会福祉法人が共有している施設 ○補助金交付額 1,144,800円 ○補助率 10/10(財源:国10/10)					
(主)とどり介護人材 発進・介護技術発信 事業	15,113,120	10,723,698	0	4,389,422	主な事業に関する調べのとおり
目 計	27,867,701	18,563,792	0	9,303,909	
配当替分 (社会福祉総務費) 社会福祉施設における緊急防犯対策事業	1,217,292	1,217,292	0	0	国庫補助事業の対象とならない防犯グッズの整備や、小額な機器整備に対して支援を行った。(9法人24施設)
配当替分 (社会福祉総務費) 社会福祉施設等災害 復旧費補助金	74,587,000	3,193,000	71,394,000	0	
平成28年10月21日に発生した鳥取県中部地震による被害を受けた社会福祉施設等について、復旧に要する費用の一部を補助した。 ・認知症高齢者グループホーム(3施設) ・小規模多機能型居宅介護事業所(1施設) ・介護老人保健施設(1施設) ※特別養護老人ホーム外16施設は翌年度へ繰越。					

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(老人福祉費) 介護保険運営負担金事業	8,551,984,000	8,550,904,143	0	1,079,857	

○介護保険給付費負担金

市町村(特別区、一部事務組合及び広域連合を含む。)の介護保険事業運営の安定化を図るため、介護給付費の一部を交付した。

交付先:各市町・広域連合、補助額: 8,190,562,141 円(うち過年度精算分3,072,407円)

○地域支援事業交付金

市町村(特別区、一部事務組合及び広域連合を含む。)の介護保険事業運営の安定化を図るため、地域支援事業費の一部を助成した。

交付先:各市町・広域連合、補助額: 289,276,922円(うち過年度精算分210,966円)

○介護保険財政安定化基金

見込みを上回る介護給付費増や保険料の収納不足により、市町村の介護保険特別会計に赤字が出ることとなった場合に、一般財源から財政補填をする必要がないよう、市町村に対して資金の交付・貸付を行うため、平成12年度に各都道府県に設置された。

平成28年度は貸付・交付実績はなし。

○基金残額574,327,549円(うちH28基金運用益151,753円)

介護保険円滑推進事業	11,820,414	8,909,716	0	2,910,698	
------------	------------	-----------	---	-----------	--

介護保険制度の定着化及び円滑化を図るため、介護保険制度の周知、サービス提供事業者等への指導を行った。

事業	内 容	概 要
認定調査員、認定審査委員、主治医研修の開催	要介護認定の適正化を維持・推進するために要介護認定に関わる者に対して研修会を開催した。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 認定調査員研修会の開催           <ul style="list-style-type: none"> <li>・新任研修会 平成28年4月11日</li> <li>・現任研修会 平成28年5月27日</li> <li>平成28年4月12日</li> <li>平成28年4月18日</li> </ul> </li> <li>○ 認定審査会委員研修会の開催           <ul style="list-style-type: none"> <li>・新任研修会 平成29年3月2日</li> <li>・現任研修会 平成28年9月11日</li> <li>平成29年3月9日</li> <li>平成29年3月23日</li> </ul> </li> <li>○ 主治医研修会の開催           <ul style="list-style-type: none"> <li>(事業委託先の東、中、西部医師会が実施)               <ul style="list-style-type: none"> <li>・東部 (第1回)平成28年8月29日 (第2回)平成29年1月25日</li> <li>・中部 (第1回)平成29年1月19日 (第2回)平成29年1月31日</li> <li>(第3回)平成29年3月30日</li> <li>・西部 (第1回)平成28年5月26日 (第2回)平成28年11月9日</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>
国民健康保険団体連合会補助金	・国民健康保険団体連合会(以下「国保連」)が行う介護苦情処理業務に対する補助金 ・国保連への介護給付適正化業務(縦覧点検・医療情報突合処理業務)実施補助金	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 苦情処理業務           <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護サービスに関する苦情相談対応</li> <li>・苦情処理委員会の開催</li> </ul> </li> <li>○ 縦覧点検業務の実施 ○ 突合点検業務の実施           <ul style="list-style-type: none"> <li>・過誤件数 291件</li> <li>・過誤件数 938件</li> <li>・過誤額 23,429,825</li> <li>・過誤額 20,350,750円</li> </ul> </li> </ul>

介護保険利用者負担軽減事業	14,369,000	14,256,000	0	113,000	
---------------	------------	------------	---	---------	--

事業区分	事業内容	概 要
①社会福祉法人等サービス利用者負担額軽減事業	サービス提供事業者である社会福祉法人等が、低所得者に対する利用者負担及び食費・宿泊費等を軽減した場合に、事業者に補助する市町村に助成	実施市町村: 14市町、1広域連合 負担割合: 国 1/2、県 1/4 市町村 1/4 補助額: 14,196,000円
②離島等における訪問介護利用者負担軽減事業	社会福祉法人等が特別地域加算により利用料が15%増額となる低所得者の利用者負担を軽減(10%→9%)した場合に、社会福祉法人等に補助する市町村に助成	実施市町村: 1町 負担割合: 国 1/2、県 1/4 市町村 1/4 補助額: 60,000円

介護保険料軽減強化事業	23,640,000	23,070,221	0	569,779												
○介護保険給付費(低所得者保険料軽減)負担金																
市町村が行う介護保険1号被保険者の世帯非課税(所得段階、第1段階)区分の者の保険料軽減事業給付費の一部を交付した。(保険料軽減額の1/4) 交付先:各市町及び南部箕面屋広域連合、補助額: 23,070,221 円(うち、過年度精算分423,846円)																
福祉施設等の情報公開推進事業	3,278,623	2,595,196	0	683,427												
○介護サービスの利用者等が、そのニーズに応じて「受けたい介護」を選ぶために、その選択に資する情報を24時間365日いつでも提供するため、県が、介護サービスの内容や運営状況に関する情報をインターネット上で公表。公表は、国の「介護サービス公表システム」内で実施。																
介護支援専門員研修実施事業	19,871,000	14,964,655	0	4,906,345												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業区分</th> <th>事業内容</th> <th>概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護支援専門員研修事業</td> <td>介護支援専門員(ケアマネジャー)の質の向上及び研修受講者の負担軽減を図るため、研修実施機関である鳥取県社会福祉協議会に対し研修経費を助成する。</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実務研修</li> <li>・更新研修</li> <li>・主任研修</li> <li>・主任更新研修</li> </ul>           補助額: 12,540,605円         </td> </tr> <tr> <td>介護支援専門員レベルアップ事業</td> <td>介護支援専門員研修の企画会議意見交換会の実施を鳥取県社会福祉協議会に委託し実施する。</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護支援専門員研修の企画・立案を行うための介護支援専門員支援会議等の設置</li> <li>・圏域別意見交換会の開催</li> </ul>           委託料: 1,749,708円         </td> </tr> </tbody> </table>					事業区分	事業内容	概要	介護支援専門員研修事業	介護支援専門員(ケアマネジャー)の質の向上及び研修受講者の負担軽減を図るため、研修実施機関である鳥取県社会福祉協議会に対し研修経費を助成する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実務研修</li> <li>・更新研修</li> <li>・主任研修</li> <li>・主任更新研修</li> </ul> 補助額: 12,540,605円	介護支援専門員レベルアップ事業	介護支援専門員研修の企画会議意見交換会の実施を鳥取県社会福祉協議会に委託し実施する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護支援専門員研修の企画・立案を行うための介護支援専門員支援会議等の設置</li> <li>・圏域別意見交換会の開催</li> </ul> 委託料: 1,749,708円			
事業区分	事業内容	概要														
介護支援専門員研修事業	介護支援専門員(ケアマネジャー)の質の向上及び研修受講者の負担軽減を図るため、研修実施機関である鳥取県社会福祉協議会に対し研修経費を助成する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実務研修</li> <li>・更新研修</li> <li>・主任研修</li> <li>・主任更新研修</li> </ul> 補助額: 12,540,605円														
介護支援専門員レベルアップ事業	介護支援専門員研修の企画会議意見交換会の実施を鳥取県社会福祉協議会に委託し実施する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護支援専門員研修の企画・立案を行うための介護支援専門員支援会議等の設置</li> <li>・圏域別意見交換会の開催</li> </ul> 委託料: 1,749,708円														
老人福祉施設指導監督事務費	2,838,000	2,397,410	440,590	老人福祉施設等の整備を行う法人に対する建築指導、老人福祉施設に対する指導監督、有料老人ホームに対する運営指導を実施した。												
介護老人保健施設整備費借入金利子補助事業	19,101,000	18,525,549	0	575,451												
介護老人保健施設を整備する医療法人、社会福祉法人に対して、社会福祉・医療事業団等からの融資を受けた建築資金の利子について助成を行った。 (14施設に残高の1.5%を補助) 介護老人保健施設整備費借入金 利子補助金: 18,525,549円																
鳥取県地域医療介護総合確保基金(施設整備)補助金	(72,694,000)	(72,694,000)	307,099,000	2,261,000												
地域医療介護総合確保基金を活用し、介護施設等の整備について助成した。																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業区分</th> <th>事業内容</th> <th>概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①地域密着型サービス等整備助成事業</td> <td>可能な限り住み慣れた地域で安心して暮らせるよう地域密着型サービス施設・事業所等の整備を行う事業者に対し、市町村を通じて支援を行う。</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小規模多機能型居宅介護事業所2市2施設(前年度からの繰越)</li> <li>・認知症高齢者グループホーム3市4施設</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>②介護施設等の施設開設準備経費等支援事業</td> <td>介護施設の円滑な開設のため、施設の開設準備に要する経費について支援を行う。</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小規模多機能型居宅介護事業所2市3施設(うち2施設は前年度からの繰越)</li> <li>・認知症高齢者グループホーム4市5施設</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>③既存の特別養護老人ホームにおける多床室のプライバシー保護のための改修支援</td> <td>特別養護老人ホームにおける多床室のプライバシー保護のための改修費用について支援を行う。</td> <td>・特別養護老人ホーム3施設</td> </tr> </tbody> </table>					事業区分	事業内容	概要	①地域密着型サービス等整備助成事業	可能な限り住み慣れた地域で安心して暮らせるよう地域密着型サービス施設・事業所等の整備を行う事業者に対し、市町村を通じて支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小規模多機能型居宅介護事業所2市2施設(前年度からの繰越)</li> <li>・認知症高齢者グループホーム3市4施設</li> </ul>	②介護施設等の施設開設準備経費等支援事業	介護施設の円滑な開設のため、施設の開設準備に要する経費について支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小規模多機能型居宅介護事業所2市3施設(うち2施設は前年度からの繰越)</li> <li>・認知症高齢者グループホーム4市5施設</li> </ul>	③既存の特別養護老人ホームにおける多床室のプライバシー保護のための改修支援	特別養護老人ホームにおける多床室のプライバシー保護のための改修費用について支援を行う。	・特別養護老人ホーム3施設
事業区分	事業内容	概要														
①地域密着型サービス等整備助成事業	可能な限り住み慣れた地域で安心して暮らせるよう地域密着型サービス施設・事業所等の整備を行う事業者に対し、市町村を通じて支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小規模多機能型居宅介護事業所2市2施設(前年度からの繰越)</li> <li>・認知症高齢者グループホーム3市4施設</li> </ul>														
②介護施設等の施設開設準備経費等支援事業	介護施設の円滑な開設のため、施設の開設準備に要する経費について支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小規模多機能型居宅介護事業所2市3施設(うち2施設は前年度からの繰越)</li> <li>・認知症高齢者グループホーム4市5施設</li> </ul>														
③既存の特別養護老人ホームにおける多床室のプライバシー保護のための改修支援	特別養護老人ホームにおける多床室のプライバシー保護のための改修費用について支援を行う。	・特別養護老人ホーム3施設														

軽費老人ホーム運営 費補助事業	834,622,000	821,205,000	0	13,417,000	
--------------------	-------------	-------------	---	------------	--

軽費老人ホームのサービスの提供に要する費用について、法人が基準に基づき減免した入所者負担の利用料(事務費)について助成した。

#### 軽費老人ホーム運営費補助金

施設名	定員(人)	入所延人(人)	補助金額(千円)
軽費A型玉真園	80	924	67,561
軽費A型里久の里	50	598	60,630
軽費A型岩井長者寮	50	452	51,683
軽費A型福原荘	50	558	65,823
ケアハウスいなば幸朋苑	50	569	10,182
ケアハウスよなご幸朋苑	60	712	34,535
ケアハウスなんぶ幸朋苑	50	590	11,093
ケアハウスさかい幸朋苑	50	534	7,627
ケアハウスあすなろ	30	347	21,198
ケアハウスひまわり鳥取	30	360	24,786
ケアハウスひまわり昭和町	30	355	25,988
ケアハウス暖の里	50	560	35,541
ケアハウス暖の里新館	50	566	35,169
ケアハウスすこやか	50	590	33,505
ケアハウスみどり園	50	549	36,609
ケアハウス第2みどり園	30	346	29,190
ケアハウス三喜苑	15	180	17,719
ケアハウスラポム苑	30	335	28,185
ケアハウスうつぶき	20	240	26,299
ケアハウス倉吉スターガーデン	26	308	32,090
ケアハウス関金インターケアハウス	30	343	28,078
ケアハウスル・サンテリオン	15	180	16,962
ケアハウスル・ソラリオン名和	15	180	17,739
ケアハウスいずみの苑	20	219	16,805
ケアハウスリバーサイド	50	574	20,499
ケアハウスかずき	30	347	25,304
ケアハウス大山のふもと	72	835	30,391
ケアハウスぬくもり	20	131	10,014
計28施設	1,103	12,482	821,205

#### 【不要額発生理由】

入所者数及び利用階層の変動が見込みより少なかったため不用額が発生した。

地域包括ケア推進支援事業	5,637,276	3,690,341	0	1,946,935	主な事業に関する調べのとおり 【不用額発生理由】 支出予定額に対し実績額が下回ったため
--------------	-----------	-----------	---	-----------	---

高齢者施設における口腔機能向上推進事業	1,667,000	1,123,501	0	543,499							
定期的に歯科保健医療サービスを受ける機会の少ない施設に入所する高齢者に対し口腔健診等を行うとともに、高齢者施設職員に対する講習会を行い、県全体の高齢者施設の口腔ケアの意識向上を図った。 (委託先:鳥取県歯科医師会)											
<b>1 連絡調整会議の開催</b> 具体的な実施内容を検討するため、県歯科医師会、高齢者施設、県とで構成する連絡調整会議を開催した。 ・東部 H28.9.29(木)、参加者14名 ・中部 H28.10.16(木)、参加者10名 ・西部 H28.9.26(月)、参加者13名											
<b>2 口腔健診の実施</b> 日頃、定期的に歯科保健医療サービスを受ける機会の少ない施設入所の高齢者に対し、歯科医師、歯科衛生士を派遣して口腔健診を実施した。 ・実施施設:12施設(東4、中4、西4) ・派遣回数:13回(派遣した歯科医師:のべ22人、歯科衛生士:28人) ・対象者:313人											
<b>3 健診終了後のフォロー</b> 歯科衛生士を再度派遣し、検診後の経過や施設職員への個別の口腔ケアの指導を実施。希望する施設に対し、訪問診療を行う歯科医療機関の紹介や口腔ケア指導を行う歯科衛生士を紹介した。 ・実施施設:12施設(東4、中4、西4) ・派遣回数:13回(派遣した歯科衛生士:のべ22人、歯科医師1名) ・対象者:111人(うち治療、受診、家族への働きかけ 22名)											
<b>4 高齢者施設職員向け講習会の実施</b> 高齢者施設職員に対し、歯科疾患の予防や口腔機能の低下予防に資する専門知識などを学ぶ講習会を開催。 参加者117名(東部:39名、中部:26名、西部:52名)											
<b>【不用額発生理由】</b> 当初、支出を想定していた需用費(研修用歯ブラシ等)について、在庫品を使用したため。											
訪問看護普及支援事業	6,739,000	4,878,990	0	1,860,010							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業区分</th> <th>事業内容</th> <th>概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>訪問看護師確保事業 【委託先】 公益社団法人鳥取県看護協会</td> <td>・訪問看護・在宅介護の普及事業 ・訪問感補コールセンターの運営</td> <td>・訪問看護コールセンターにより、ステーションガイドの作成・配布 ・訪問看護ステーションのコンサルテーション(計7回)</td> </tr> </tbody> </table>						事業区分	事業内容	概要	訪問看護師確保事業 【委託先】 公益社団法人鳥取県看護協会	・訪問看護・在宅介護の普及事業 ・訪問感補コールセンターの運営	・訪問看護コールセンターにより、ステーションガイドの作成・配布 ・訪問看護ステーションのコンサルテーション(計7回)
事業区分	事業内容	概要									
訪問看護師確保事業 【委託先】 公益社団法人鳥取県看護協会	・訪問看護・在宅介護の普及事業 ・訪問感補コールセンターの運営	・訪問看護コールセンターにより、ステーションガイドの作成・配布 ・訪問看護ステーションのコンサルテーション(計7回)									
鳥取県地域医療介護総合確保基金造成事業(介護分野)	214,713,000	214,500,085		212,915							
<p><b>(1) 事業の目的・概要</b> 団塊の世代が75歳以上となる2025(平成37)年に向けて、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう地域包括ケアシステムの構築を進めるため、「介護サービス提供体制の整備促進」及び「介護従事者の確保対策」を行うべく、鳥取県地域医療介護総合確保基金(介護分)を造成した。</p> <p><b>(2) 実施内容</b></p> <p>①国から交付された「平成28年度医療介護提供体制改革推進交付金」及び県負担分を財源として、鳥取県地域医療介護総合確保基金(介護分)を造成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・造成額:214,447,000円(造成日:平成28年12月20日)</li> <li>・負担額:国142,964,000円、県71,483,000円(負担割合:国2/3、県1/2)</li> </ul> <p>②基金造成にあたっては都道府県計画を策定し、次の事業実施に取り組んだ。</p> <p>(ア) 介護サービスの提供体制の整備促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域密着型サービス施設等の整備への助成</li> <li>・介護施設の開設準備経費等への支援</li> </ul> <p>(イ) 介護従事者の確保対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・参入促進</li> <li>・資質の向上(地域包括ケアを支える専門職や地域の担い手等の養成も含む。)</li> <li>・労働環境・待遇の改善</li> <li>・基盤整備</li> </ul>											

介護職員等の喀痰吸引等研修事業	10,788,925	10,274,183	0	514,742
-----------------	------------	------------	---	---------

介護関係施設・事業所(特別養護老人ホーム、通所介護、訪問介護等)において、医師、看護師等医療関係者との連携の下、喀痰吸引等の医療的ケアが必要な高齢者等に対して、安全に喀痰吸引等の行為を行うことができる介護職員等を養成するための研修事業等を実施した。

①介護職員等に対する喀痰吸引等研修の実施(※業務委託により実施。)

ア 基本研修

地区	委託先	基本研修(講義50時間及び演習)		実地研修 終了者数
		受講者数	修了者数	
東部	社会福祉法人 鳥取県厚生事業団	50名	50名	42名
中部	社会福祉法人 敬仁会	43名	43名	25名
西部	社会福祉法人 こうほうえん	54名	53名	35名
合計		147名	146名	102名

イ 実地研修(実務者研修終了者対象)

基本研修の終了者で実地研修未受講の者を対象に、原則として研修受講者の所属施設等において実地研修を実施。

地区	委託先	申込者数	修了者数
全県	社会福祉法人 こうほうえん	87名	69名

②喀痰吸引等研修指導看護師等研修の実施

ア 対象者 介護関係施設・事業所に勤務する医師、保健師、看護師、助産師(准看護師を除く。)で、臨床等で3年程度の実務経験を有する者

イ 研修内容 喀痰吸引等に係る制度、実施手順等の説明及び演習

ウ 受講者数 43名

エ 会場 新日本海新聞社中部本社ホール

オ 開催数 1回

鳥取県地域医療介護総合確保基金(介護従事者確保金)	21,000,000	15,692,000	0	5,308,000
---------------------------	------------	------------	---	-----------

地域医療介護総合確保基金を活用し、介護従事者の確保、地域包括ケアを支える専門職や地域の担い手等の養成を行うため、介護の事業者団体、職能団体及び市町村等の取組を支援した。

<参入促進>

「地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業」、「介護未経験者に対する研修支援事業」の取組に対し、補助金を交付した。

・事業数 2件

・交付確定額 2,696千円

<資質の向上>

「多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修事業」、「権利擁護人材育成事業」、「介護予防の推進に資するOT、PT、ST指導者育成事業」の取組に対し、補助金を交付した。

・事業数 14件

・交付確定額 13,444千円

<労働環境・待遇の改善>

「管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業」の取組に対し、補助金を交付した。

・事業数 1件

・交付確定額 543千円

高齢者虐待防止推進事業	4,119,000	1,773,040	0	2,345,960
-------------	-----------	-----------	---	-----------

〈事業内容〉

○高齢者の権利擁護相談支援事業

困難事例を抱えた地域包括支援センター等からの相談に対し、弁護士や社会福祉士等専門家チームをケース検討会に派遣した。また、高齢者虐待防止研修会へ講師を派遣した。

委託先	： とっとり東部権利擁護支援センター、成年後見ネットワーク倉吉、 ： 権利擁護ネットワークほうき
電話相談件数	： 34件
面接相談件数	： 11件(延べ16名派遣)
ケース検討会	： 11件(延べ21名派遣)
研修会	： 3件(延べ3名派遣)、47人参加

○鳥取県高齢者虐待対応現任者研修会

・養護者による高齢者虐待対応担当者研修会

高齢者虐待対応現任者の現場対応力の向上を図ることを目的に、包括支援センターや市町村職員を対象に研修会を実施した。

日	時	平成28年6月15日、6月30日、7月12日
会	場	倉吉体育文化会館
出	席者	43人(県1名、市町村10名、地域包括支援センター32名)

・養介護施設従事者による高齢者虐待対応担当者研修会  
養介護施設従事者による高齢者虐待対応力の向上を図ることを目的に、包括支援センターや市町村職員を対象に研修会を実施した。

日	時	平成28年7月20日、7月27日
会	場	倉吉体育文化会館
出	席者	18人(県6名、市町村5名、地域包括支援センター6名、その他1名)

○看護指導者養成研修

施設利用者のケアを指導するために必要な看護職としての専門的知識・技術を修得するための研修に3名派遣した。

○施設における高齢者虐待防止研修会

施設職員に対し、施設における高齢者の尊厳ある生活を支えるケアのあり方について知識を深めるために研修会を開催した。

日	時	平成28年11月30日
会	場	新日本海新聞社中部本社ホール
出	席者	約100人

○管理者等責任者向け高齢者虐待防止・権利擁護研修会

介護施設等において指導的立場にある者を対象として、高齢者虐待防止や高齢者の権利擁護に関する研修を行うことにより、介護施設等職員の資質向上と意識啓発を図った。

地区	日時	会場	出席者数
東部	平成29年2月22日	県庁講堂	71人
西部	平成29年2月21日	西部総合事務所講堂	51人
計	-	-	122人

〈成果〉

高齢者虐待対応の責務・必要性を認識することができ、対応機関との連携を図った。

〈不発生理由〉

高齢者の権利擁護相談支援事業における相談件数、研修会の講師依頼が例年より少なかったため。

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(老人福祉費) ①認知症サポートー拡大に向けた事業	1,123,000	392,538	0	730,462	

〈事業内容〉

認知症に対する正しい知識の普及啓発や、地域において温かく見守る人材(認知症サポーター等)の養成によって、認知症の人とその家族を支援する。

- ・認知症サポーター養成講座 32回 814名

県内全域に活動範囲を有する事業所や団体等に対して、講座を開催

- ・キャラバン・メイト養成研修 1回 受講者数:102名

「認知症サポーター養成講座」で講師役等を務めるキャラバン・メイトを養成

- ・キャラバン・メイトスキルアップ研修 1回 受講者:39名

キャラバン・メイトが、認知症本人・家族等に対する助言・指導等においてよりよい支援を行うための研修を開催

〈不用額発生理由〉

センター養成講座委託料の落札減が大きく、また委託分で30回の講座を予定していたが22回の申込みに留まったこと、またキャラバン・メイトスキルアップ研修が大雪により1回中止となつたため。

②認知症医療体制の充実	28,376,000	26,924,874	0	1,451,126
-------------	------------	------------	---	-----------

〈事業内容〉

- 認知症診療サポート医養成研修 10名養成(2日間)

(国立長寿医療センター委託)

- 認知症サポート医フォローアップ研修 19名参加

サポート医に対し、「改正道路交通法の概要について(高齢者対策)」「認知症における薬局・薬剤師の役割」「サポート医としての活動を通して」のテーマで研修会を一回開催。

○認知症疾患医療センター運営業務

【地域型】

- ・社会医療法人明和会医療福祉センター 渡辺病院(鳥取市)
- ・社会医療法人仁厚会 倉吉病院(倉吉市)
- ・医療法人養和会 養和病院(米子市)
- ・南部町 国民健康保険西伯病院(南部町)

【基幹型】

- ・国立大学法人鳥取大学医学部附属病院(米子市)

認知症疾患医療センター指定期間

・【地域型】平成27年4月1日～平成30年3月31日

・【基幹型】平成29年4月1日～平成32年3月31日

委託事業者

- ・社会医療法人明和会医療福祉センター(鳥取市)
- ・社会医療法人仁厚会(倉吉市)
- ・医療法人養和会(米子市)
- ・南部町(南部町)
- ・国立大学法人鳥取大学(米子市)

事業内容

- ・認知症疾患に係る外来件数 17,722件  
(うち認知症鑑別診断件数 977件)
- ・認知症疾患医療センター入院件数 421件  
(うち連携病院入院への件数 11件)
- ・専門医療相談件数(電話) 4,464件
- ・専門医療相談件数(面接) 1,641件
- ・情報発信(指定病院のHP広報、法人広報誌、パンフレット等)
- ・認知症についての専門的な相談・医療を行い、地域の認知症治療の基幹としての役割を担った。
- ・地域包括支援センターの認知症連携担当者と連携し、医療と介護の連携強化を図り、地域における認知症対策の推進を行った。
- ・基幹型認知症疾患医療センター研修では、各圏域のかかりつけ医等を対象に研修を行い、県全体の医療体制の向上を図った。

○認知症早期発見・医療体制整備事業委託(各地区医師会委託)

認知症を早期に発見し、本人・家族に適切に対応できるかかりつけ医を養成。

対象:医師、医療関係者

研修会

	開催回数	出席者数	日時	会場	主なテーマ
東部	3回	103人	H28.7.4 19:00~ H28.10.26 19:00~ H29.3.10 19:00~	東部医師会館	認知症を呈する様々な疾患とその心理 認知症を持つ人を地域で支える仕組み 作り 生活習慣病からみた認知症のリスクと予 防
中部	3回	223人	H28.12.19 19:00~ H29.1.18 19:00~ H29.3.30 19:00~	鳥取県立倉吉体育文化会館 倉吉交流プラザ 鳥取県中部医師会館	「認知症に伴う精神症状 不穏・興奮・易怒性について(見分け方とその対処)」 「認知症診療の最前線～診療・治療に関するホットピックスを中心に～」 「今かかりつけ医に期待される認知症診療とは」
西部	3回	176人	H28.9.9 19:00~ H28.11.24 19:00~ H29.3.29 19:00~	西部医師会館	「介護サービスだけでの認知症対策を考える」 「認知症の人の精神科入院に関わる課題について」 「高齢者の自転車運転の課題と認知症をもつ人を地域で支える取り組み」

症例検討会

東部	2回	129人	H28.6.10 19:00~	東部医師会館	「訪問看護の立場から」 「薬剤師の立場から」 「幻視を主訴として急性に発病したレビー小体型認知症の1症例」 「レビー小体型認知症の1症例」
			H28.9.23 19:00~		

※平成29年2月10日に予定されていた第3回症例検討会は大雪のため中止(次年度延期)。

○病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修

(鳥取県看護協会委託)

研修会

	回数	出席者数	日時	会場
東部	1回	49人	H28.12.22 13:30~17:00	米子コンベンションセンター
西部	1回	69人	H28.12.16 13:30~17:00	鳥取県看護研修センター

○歯科医師認知症対応力向上研修委託

(鳥取県歯科医師会委託)

研修会

	回数	出席者数	日時	会場
東部	1回	51人	H29.1.29 10:00~15:00 (テレビ会議システムで実施)	鳥取県歯科医師会館
中部		19人		鳥取県中部歯科医師会館
西部		44人		鳥取県西部歯科医師会館

○薬剤師認知症対応力向上研修

(鳥取県歯科医師会委託)

研修会

	回数	出席者数	日時	会場
東部	1回	計104名	H28.9.25 13:00~17:00 (テレビ会議システムで実施)	鳥取県薬学総合センター
中部				鳥取県薬剤師会中部支部会館
西部				鳥取県薬剤師会西部支部会館

○認知症初期集中支援チーム員研修事業

<事業内容>

平成30年度から全市町村で実施することとなった「認知症初期集中支援事業」について、チーム員の質の確保と量的拡大を図るために、原則チーム員全員が受講をする認知症初期集中支援チーム員研修に23名派遣した。(同研修は国立長寿医療研究センターが厚生労働省の委託を受けて実施するもの)

③認知症高齢者介護制度人材の育成	7,076,000	6,978,594	0	97,406
------------------	-----------	-----------	---	--------

高齢者介護実務者及び指導的立場にある者に対して、認知症高齢者の介護に関する実践的研修を行った。

○認知症指導者養成研修(認知症介護研究・研修仙台センター委託)

○認知症指導者フォローアップ研修(同上)

○認知症介護実践者等研修(社会福祉法人敬仁会委託)

〈研修実施状況〉

・認知症介護実践者研修

【東部】日時：平成28年5月23日～5月27日

会場：福祉人材研修センター(鳥取市伏野1729-5)

【西部】日時：平成28年6月7日～6月10日

会場：米子東病院(米子市淀江町佐陀2169)

【中部】日時：①平成28年7月4日～7月8日 ②平成28年7月19日～7月23日

会場：地域交流センターアゼリアホール(倉吉市山根43)

修了者計：318名

・認知症介護実践リーダー研修

講義・演習：平成28年10月12日～14日、19日～21日、25、26日

自施設実習の 平成28年10月28日

課題設定：

自施設実習：平成28年10月31日～12月2日

施設実習 平成28年12月16日

実践報告会：

会場(研修)：地域交流センターアゼリアホール(倉吉市山根43)

修了者：59名

・認知症対応型サービス事業開設者研修

日時：平成28年8月31日

会場：地域交流センターアゼリアホール(倉吉市山根43)

修了者：18名

・認知症対応型サービス事業管理者研修

日時：平成28年9月1日～2日

会場：地域交流センターアゼリアホール(倉吉市山根43)

修了者：83名

・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修

日時：平成28年9月14日～15日

会場：地域交流センターアゼリアホール(倉吉市山根43)

修了者：46名

・認知症介護実践リーダーフォローアップ研修

日時：平成29年2月17日

会場：地域交流センターアゼリアホール(倉吉市山根43)

修了者：39名

・認知症介護基礎研修

日時：平成29年3月4日

会場：地域交流センターアゼリアホール(倉吉市山根43)

修了者：83名

○認知症地域支援推進員研修

〈事業内容〉

平成30年度から全市町村で実施することとなった「認知症地域支援推進員等設置事業」について、推進員の質の確保と量的拡大を図るため、認知症地域支援推進員研修に11名派遣し、認知症地域支援推進員の質の確保・量的拡大を図った。(同研修は認知症介護研究・研修東京センターが厚生労働省の委託を受けて実施するもの)

④若年性認知症支援事業	4,956,000	4,955,958	0	42
-------------	-----------	-----------	---	----

〈事業内容〉

○若年性認知症自立支援ネットワーク構築(認知症の人と家族の会鳥取県支部委託)

- ・若年性認知症の人の就労支援におけるジョブコーチとの関わり方やジョブコーチと医師との連携等について、必要な施策を検討。
- ・県内の若年性認知症支援に関する課題を整理し、今後の対応について協議した。
- ・若年性認知症調査事業についての検討と協力を行った。
- ・鳥取県若年認知症研修会の企画、運営を行った。(年1回、8月開催)
- ・若年性認知症についての啓発・情報提供の広報誌を、年に1回500部発行した。

○若年性認知症自立支援ネットワーク研修事業(同上)

専門職・一般職を対象に実施。ネットワーク会議委員が講師を務め、県内の若年性認知症本人が講演し理解を訴えた。

参加者:基礎研修44名 キャリアアップ研修45名

○若年性認知症サポートセンター運営支援事業(同上)

若年性認知症本人と家族からの相談窓口となるほか、就労・医療支援、当事者の集いの開催等を行った。

- ・相談支援(新規11件、継続45件)
- ・就労支援(就労継続3名、作業所2名)・医療支援(受診同行等)
- ・当事者(若年性認知症本人と家族)の集い 23回

○若年性認知症本人及び家族意見交換会等の開催によるニーズ把握(同上)

年12回程度開かれる若年性認知症本人及び家族意見交換会等に、各回2名の相談員を配置し、実態やニーズを把握した。

○若年性認知症本人の実態調査・分析事業(同上)

・県内の医療機関、介護保険事業施設、市町村地域包括支援センター等にアンケートによる若年認知症の調査を行うとともに、本人及び介護家族への聞き取り調査を行い、相談対応の事例、若年認知症の人への支援に関わるニーズ把握を行った。

- ・本人を聞き取り調査の対象とした、本人交流会を県内2か所(鳥取市、倉吉市)で開催。
- ・若年認知症実態調査運営委員会を設置し、調査の結果をもとに分析・評価を行った。

○若年性認知症セミナーの開催(同上)

県内の企業及び行政の人事担当者、福利厚生担当者を対象に、若年性認知症に対する理解の促進と正しい知識の周知・啓発のためのセミナーを東部・中部・西部各1回開催。

参加者:東部10名、中部6名、西部15名 計31名

⑤認知症相談・支援強化事業	5,226,000	5,225,985	0	15
---------------	-----------	-----------	---	----

〈事業内容〉

○コールセンター等相談支援事業(認知症の人と家族の会鳥取県支部委託)

相談員5名により、以下のとおり電話相談等に対応した。

開設時間:月曜日～金曜日・午前10時～午後6時 (土日祝、時間外は携帯電話対応)

出前相談:毎週火曜日(米子市オレンジカフェわだや小路)

コールセンター事業でありながら、電話だけではなく面接や訪問によっても認知症に関する相談に応じており、本人や家族のストレス軽減が図られた。

相談受理件数:3,080件

○市町村集い支援事業(同上)

認知症介護家族のつどい運営意見交換会を平成28年12月8日、琴浦町まなびタウンとうはくにて実施。

参加者:行政、地域支援推進員、介護家族など合計42名

⑥認知症地域支援 施策推進事業	1,147,000	809,650	0	337,350	
--------------------	-----------	---------	---	---------	--

〈事業内容〉

○市町村認知症連絡会

平成30年度から全市町村で実施することとなった「認知症初期集中支援事業」について、早期設置に向けた積極的な取組を促進するため、先進事例紹介などの連絡会を開催した。

日時：平成29年3月13日（月）午後1時30分～4時00分

場所：倉吉体育文化会館

出席者：県・市町村・地域包括支援センター・南部箕面屋広域連合職員 計46名

○認知症重度化予防実践塾

認知症ケアの知識と技術を習得するため、ケアマネージャー等を対象に、講義で学んだことを実際の認知症ケアで実践し、その結果を報告するということを繰り返す研修（実践塾）を実施した。また一般向けの公開講座も開催した。

【委託先】公益社団法人 日本認知症グループホーム協会鳥取県支部（781,920円）

【開催状況】全4回

・参加者数：実践塾：12名 公開講座：58名

ケアメンサミットinとっとり ～介護退職者ゼロ作戦フォーラムin米子	1,000,000	1,000,000	0	0	
---------------------------------------	-----------	-----------	---	---	--

〈事業内容〉

男性介護者問題、介護と仕事、認知症の正しい理解について発信するフォーラムを開催した。

【補助金交付先】ケアメンサミットinとっとり～介護退職ゼロ作戦フォーラムin米子～実行委員会

【事業実績】

日時：平成28年9月4日（日）9:30～16:30 会場：米子コンベンションセンターほか

○介護退職ゼロ作戦フォーラム

内容：講演、若年性認知症の人本人と介護家族、介護体験者からの発表、リレートーク

参加者：県内外より216名

○映画「妻の病～レビー小体型認知症～」鑑賞会＆展示

内容：認知症をめぐるドキュメンタリー映画鑑賞（2回上映）、認知症啓発パネル展示

参加者：237名

○あなたの“今までの認知症観”をぶつ飛ばす！

内容：認知症の人本人と介護家族の作品展、認知症予防体験・展示、認知症啓発パネル展示

参加者：316名

〈成果〉

フォーラム・映画・展示体験とも参加者の評価は高く、男性介護者問題、介護と仕事、認知症の正しい理解を深めることができた。

外国人等高齢者福祉給付金事業	960,000	540,000	0	420,000	
----------------	---------	---------	---	---------	--

〈事業内容〉

○外国人等高齢者福祉給付金支給事業

国民年金制度上、加入要件に該当せず無年金となっている、県内在住の外国人等高齢者に対して、福祉給付金を支給する市町村に  
対して支給に要する経費を助成した。

補助率 県1/2、市町村1/2

県補助上限額 月20,000円

対象者数 3市町村、6名

【不要額発生理由】

受給対象者が年度中途に亡くなられたため。

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
いきいき高齢者クラブ活動支援補助金	50,835,000	49,906,000		929,000	

各市町村老人クラブ連合会、単位老人クラブ及び県老人クラブ連合会への助成を通して、活力ある長寿社会づくりを推進する事業の積極的な実施を促した。

・市町村老人クラブ連合会、単位老人クラブに対する補助 補助率：国1/3、県1/3、市町村1/3

・県老人クラブ連合会に対する補助 補助率：国1/3、県1/3、県老人クラブ連合会1/3

福祉施設版共生ホーム 推進事業	5,753,000	5,607,264	0	145,736
--------------------	-----------	-----------	---	---------

福祉サービス施設を拠点として高齢者、障がい者、児童等の地域住民が集う共生ホームの整備に必要な経費を補助した。

(1)鳥取ふれあい共生ホーム整備事業補助金

高齢者、障がい者、児童など地域の誰もが集える居場所である「鳥取ふれあい共生ホーム」(当課担当は共生サービス型(事業所+事業所)と、事業所併設型(事業所+地域住民))の整備に対する支援を行った。

(事業実績)

交付確定件数2件(交付確定額 1,000,000円×2=2,000,000円)

(2)ととり支え愛基金の運用益積立(1,752,264円)

(主)明るい長寿社会づくり推進事業	22,074,707	21,150,162	0	924,545	主な事業に関する調べのとおり
福祉保健部(長寿社会課)管理運営費	11,810,354	10,785,376	0	1,024,978	長寿社会課の管理運営に係る標準事務費
介護報酬処遇改善加算取得対策事業	490,000	220,790	0	269,210	

介護職員処遇改善加算を取得しようとする事業者や、未取得事業者を対象として、取得するための研修会を開催した。

事業	内容	概要
介護職員処遇改善加算取得対策研修	介護職員処遇改善加算を取得しようとする事業者や、未取得事業者を対象として、取得するための研修会を開催した。	(東部)H28.5.30、H28.6.23 50事業所 70人参加 (中部)H28.6.9 33事業所 42人参加 (西部)H28.6.8、H28.6.30 49事業所 68人参加 計180人 【追加研修】 (中部)H29.2.7 72事業所 90人参加

【不要額発生理由】:会場使用料を県の無料施設等で開催したため(△267千円)

県民とともにつくる ねんりんピック事業	720,000	106,266	0	613,734
------------------------	---------	---------	---	---------

〈事業内容〉

- ・ねんりんピックととり大会(仮称)の開催に向け、鳥取県文化団体連合会の加盟団体と文化芸術の強化や開催準備を進め、大会開催に向けたスケジュール等について情報共有を図るため、開催準備会議を開催した。
- ・大会の開催種目及び開催地を決定するため、市町村やスポーツ・文化団体を対象に開催意向調査を実施した。

【不要額発生理由】

準備会議や意見交換会は県内関係者のみ(謝金なし、旅費のみ支給)で行ったことで、オブザーバーの謝金・旅費が不要となつたため。

介護ロボット導入支援事業	2,000,000	600,000	0	1,400,000
事業区分	事業内容	概要		
介護ロボット導入支援事業補助金	介護事業者が介護環境の改善のために整備する 介護ロボット導入費を助成 補助率1/2(10万円を上限)	2事業所6機器(60万円)に対し助成 導入機器: ・床走行式電動介護リフト ・パラマウントベッド離床センサー付		

【不用額発生理由】:全介護事業者に募集をかけたが、2法人しか補助申請がなかつたため。

福祉サービス事業者指導監査 体制強化事業	932,000	893,847	0	38,153	福祉サービス事業者の指導監査の体制強化を図るため、指導監査等の補助業務を担当する非常勤職員1名(10月~3月の6か月)を東部福祉保健事務所福祉企画課(指導支援担当)に配置した。
福祉サービス事業者指定更新・ 指導監査体制強化事業	2,556,000	2,152,145	0	403,855	平成25年度から継続して東部福祉保健事務所福祉企画課指導支援担当に介護保険及び障害福祉サービス事業者の指定更新等の業務を行う一般事務の非常勤職員1名を配置した。
人生充実応援事業	13,479,000	10,894,390	0	2,584,610	

(1)ととりいきいきシニアバンク事業

資格、特技、技能等を持つ高齢者を発掘し、その活動機会を提供する「ととりいきいきシニアバンク」を運用する。

○バンク登録の促進業務 : チラシ等の作成により、登録者数は個人・団体合わせて739名(平成29年3月末時点)となった。(前年度比346人増)

○バンク登録者の活躍の場発掘業務 : 「私たちの大山さん講座」等17件の事業を行なつた。

OPRイベントの開催 : 県民総合福祉大会等で登録者によるステージイベント等を実施して、参加者に制度のPRを行なつた。

○バンク管理運営業務 : 紙媒体と専用ホームページにて、登録情報の更新や活動紹介等を行うことで、より県民が利用しやすい制度を目指した。

(2)ことぶき起業支援補助金

55歳以上の者が起業する場合に初期投資経費の一部を支援するもの。

(事業実績) 交付確定件数0件

ご当地体操で「目指せ！体力年齢の若返り」事業	1,229,000	1,092,805	0	136,195	住民主体の通いの場で、後期高齢者や要支援者の方も一緒にになってできる介護予防体操の取組を進めるため、生活習慣病予防や介護予防の普及啓発のために市町村が考案したご当地体操等を活用した「ととりご当地体操交流大会」を9月に開催した。
目 計	10,592,375,299	10,234,080,674	307,099,000	51,195,625	

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(老人福祉施設費) 皆生尚寿苑管理運営費	23,278,000	20,379,926	0	2,898,074	
県立皆生尚寿苑(養護老人ホーム、入所定員140人)の管理運営等を実施した。					
①施設の修繕等(旧棟冷暖房設備改修工事) 配当先営繕課で執行					
・ 金額 17,634,240円					
②指定管理者に対する施設の一部の有償貸付に伴う国庫納付金					
・ 金額 4,646円					
③備品購入(電動ベッド10台、AED1台)					
・ 金額 2,741,040円					
目 計	23,278,000	20,379,926	0	2,898,074	
合 計	10,643,521,000	10,273,024,392	307,099,000	63,397,608	

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
配当替分 (諸費) 福祉保健部国庫返還 金調整事業	13,393,168	13,393,168	0	0	国庫返還金のため、福祉保健課 から配当替をうけたもの。

9 予備費の充用調べ  
該当なし

10 繰越関係調べ  
(1) 継続費過次繰越調べ  
該当なし

(2) 繰越明許費調べ

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳			繰 越 理 由	
				未収入特定財源		一般財源		
				国庫支出金	基金繰入金			
民生費 社会福祉費 老人福祉費	鳥取県地域医療介護総合確保 基金(施設整備)補助金	307,099,000	307,099,000	0	307,099,000	0	地域密着型サービス施設の整備において、設計等に時間を要し、事業着手が遅延したことから、繰り越すもの。	
	合 計	307,099,000	307,099,000	0	307,099,000	0		

(3) 事故繰越調べ  
該当なし

## 1.1 収入証紙取扱額調べ

(単位:円)

収入科目目		件数	単価	証紙はりつけ額	備考
目	節				
民生手数料	社会福祉手数料	介護支援専門員証交付等手数料	新規 4,200 書換 1,600 移転 1,600 更新 4,200 再交付 1,200	1,172,000	
		訪問介護員養成研修修了証明書発行手数料	17 証明書発行 650	11,050	
		認知症介護職員等研修修了証明書発行手数料	7 修了証書交付証明書 420	2,940	
		計(節)	323	1,185,990	
		本庁執行分計(目)	323	1,185,990	
		出納機関執行分計(目)		0	
		目 計		1,185,990	
合 計				1,185,990	

## 12 収入事務処理状況調べ

## (1) 分担金及び負担金

収入科目目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節						
民生費国庫負担金	国庫・老人福祉費負担金	1	142,964,000	142,964,000	0	0	0	
	計(節)	1	142,964,000	142,964,000	0	0	0	
本庁執行分計(目)		1	142,964,000	142,964,000	0	0	0	
出納機関執行分計(目)		0	0	0	0	0	0	
目計		1	142,964,000	142,964,000	0	0	0	
合計		1	142,964,000	142,964,000	0	0	0	

## (2) 使用料

収入科目目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節						
行政財産使用料	行政財産使用料	5	1,435,416	1,435,416	0	0	0	鳥取県行政財産使用料 条例
	計(節)	5	1,435,416	1,435,416	0	0	0	
本庁執行分計(目)		5	1,435,416	1,435,416	0	0	0	
出納機関執行分計(目)		0	0	0	0	0	0	
目計		5	1,435,416	1,435,416	0	0	0	
合計		5	1,435,416	1,435,416	0	0	0	

## (3) 手数料

収入科目目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節						
社会福祉手数料	介護支援専門員証交付等手数料	299	1,172,000	1,172,000	0	0	0	鳥取県手数料徴収条例
	訪問介護研修証明書 手数料	17	11,050	11,050	0	0	0	鳥取県手数料徴収条例
民生手数料	認知症研修終了証明 手数料	7	2,940	2,940	0	0	0	鳥取県手数料徴収条例
	計(節)	323	1,185,990	1,185,990	0	0	0	
本庁執行分計(目)		323	1,185,990	1,185,990	0	0	0	
出納機関執行分計(目)		1	33,000	33,000	0	0	0	西部福祉保健局
目計		324	1,218,990	1,218,990	0	0	0	
合計		324	1,218,990	1,218,990	0	0	0	

## (4) 財産収入

(単位:円)

取 り 入 科 目 目 節	細 節	件 数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備 考
財産賃付収入	財産賃付収入	6	8,796,191	8,796,191	0	0	質借契約	公有(普通)財産有 償貸付契約に基づ <賃付料(議城はご うモ苑、三津白養 苑)
	計(節)	6	8,796,191	8,796,191	0	0		
利子及び配当金		1	53,085	53,085	0			地域医療介護総合 確保基金(介護分) 運用益
	利子及び配当金	1	1,752,264	1,752,264	0			ヒツリ支え愛基金 運用益
計(節)		1	151,753	151,753	0			鳥取県介護保険財政安 定化基金条例ほか 介護保険財政安定 化基金運用益
	本庁執行分計(目)	3	1,957,102	1,957,102	0	0		
出納機関執行分計(目)	目 計	9	10,753,293	10,753,293	0	0		
	合 計	9	10,753,293	10,753,293	0	0		
		9	10,753,293	10,753,293	0	0		

(5) 寄付金  
該当なし

## (6) 諸収入

収入科目		件数	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
介護保険財政安定化貸付元利収入	介護保険財政安定化貸付元利収入	4	68,332,000	68,332,000	0	0		介護保険法
	計(筋)	4	68,332,000	68,332,000	0	0		
介護福祉士等就学貯付金元利収入	介護福祉士等就学貯付金元利収入	3	82,000	82,000	0	0		
	計(筋)	3	82,000	82,000	0	0		
本庁執行分計(目)		7	68,414,000	68,414,000	0	0		
出納機関執行分計(目)		0	0	0	0	0		
目計		68,414,000	68,414,000	0	0	0		
平成26年度介護保険事業所補助金の額確定に伴う返還金		13	3,853,000	3,853,000	0	0		
平成27年度職員旅費の再精算に伴う返納		1	170	170	0	0		
平成28年度鳥取県認知症キヤラバシメイト養成研修会場料		1	1,450	1,450	0	0		
平成27年度いきいき高齢者クラブ活動支援補助金に係る返還金		11	1,291,000	1,291,000	0	0		
平成27年度介護給付費負担金の額確定に伴う返還金		14	175,786,371	175,786,371	0	0		
平成27年度鳥取県介護保険事業費補助金の額の確定に伴う返還		13	1,641,000	1,641,000	0	0		
平成27年度鳥取県所得者保険料軽減負担金の額確定に伴う返還		3	4,365	4,365	0	0		
平成27年度鳥取県地域支援事業交付金額の額確定に伴う返還金		14	12,258,415	12,258,415	0	0		
平成28年度認知症サポート一講座指導者養成研修会場料		1	6,850	6,850	0	0		
非常勤職員雇用保険料		1	46,927	46,927	0	0		
本庁執行分計(目)		72	194,889,548	194,889,548	0	0		
出納機関執行分計(目)		3,373,000	15,000	0	3,358,000		西部福祉保健局	
目計		198,262,548	194,904,548	0	3,358,000			
合計		266,676,548	263,318,548	0	3,358,000			

(7) 現金の取扱状況  
ア 現金取扱状況  
イ つり銭の状況

つり銭の有無	無	つり銭の額(円)	0
--------	---	----------	---

(平成29年3月31日現在)

## 13 収入未済額調べ

区分 収入科目 目	節 細節	前年度 以前から の繰越額	左のうち 収入済額	不納 未済額	差引収入 未済額(A)	過年度 分			現年度 分			未収理由 (A+B)
						25年度 以前	26年度	27年度	調定額	収入済額	収入未済 額(B)	
本庁執行分計(目)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出納機関執行分計(目)		3,373,000		3,373,000	3,373,000	3,373,000	3,373,000	3,373,000	0	15,000	△ 15,000	3,358,000
目 計		3,373,000	0	0	3,373,000	3,373,000	3,373,000	3,373,000	0	15,000	△ 15,000	3,358,000
合 計		3,373,000	0	0	3,373,000	3,373,000	3,373,000	3,373,000	0	15,000	△ 15,000	3,358,000

## 14 未収金回収促進のための取組状況調べ

該当なし

## 15 税外収入不納欠損額調べ

該当なし

## 16 債務負担行為の状況調べ

事業名	種別 (補正・当初の別)	議決 期間 (当初)	限度額	設定状況			債務負担行為の期間			執行(支出)状況		備考 (A+B)	
				当該事業 の契約額 等	設定年度 の執行額 A	27年度までの 執行額	28年度執行額	29年度以降の 執行予定額	合計 B				
									27年度までの 執行額	28年度執行額			
どつとり支え愛体 制づくり事業補助	利子補給	平成27年3月 (当初)	平成28年度	2,500,000	—	0	0	2,500,000	0	2,500,000	2,500,000		
平成13年度介護 老後保健施設整 備借入金利子補 助	利子補給	平成13年3月 (当初)	平成14年度 から平成37 年度まで	1,523,001,000	—	0	1,138,704,536	17,291,859	13,398,355	1,169,394,750	1,169,394,750	利子補給 率:借入残 高の1. 5%	
平成14年度介護 老後保健施設整 備借入金利子補 助	利子補給	平成14年3月 (当初)	平成15年度 から平成39 年度まで	112,861,000	—	0	56,503,701	1,233,690	790,890	58,528,281	58,528,281		
合 計				1,638,362,000	0	0	1,195,208,237	21,025,549	14,189,245	1,230,423,031	1,230,423,031		

## 17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1)負担金  
該当なし

(2)補助金  
予算科目(社会福祉総務費)  
①国補分

(単位:円)

補助金等の名称	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考
				交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算払精算払の別	支出去年月日	
鳥取県原子力発電施設等緊急時安全対策費補助金	医療法人真誠会 社会福祉法人真誠会		1,144,800	-	H28.9.6	H29.5.8	精	H29.5.16	文書ID: 17-00024868
放射線防護設備(フィルタリングシステム等)を整備した高齢者福祉施設の定期保守点検に要する経費を助成	(補助率:10/10)		1,144,800	H28.8.16	H29.3.24	H29.3.30			
本庁執行分計				H28.8.23	H29.4.28	H29.4.28			
出納機関執行分計									
国補分計									1,144,800

## ②単県分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考	
				交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算払精算払の別	支出去年月日		
介護職員・小規模作業所グループ支援補助金 (H26年度)	鳥取県小規模多機能居宅介護事業所連絡会外2件		679,000	H28.6.14	-	H28.11.22外	概	H28.7.27 H28.11.24 H29.5.8	505,000 △ 13,902 △ 47,590	文書ID:17-00017066
介護職場で働く職員の求人活動や合同研修を支援	(補助率:10/10)		471,312	H28.6.15外	-	-				
介護サービスの質の向上支援事業 (H25年度)	オールジャパンケアコンテスト実行委員会		7,010,011	H28.7.4	H28.11.3外	H28.11.8外				
介護サービス事業者が介護職員等の質の向上を目的として実施する全国的な取組に対し、必要な経費を補助する。	(補助率:10/10 )		2,000,000	H28.4.28	-	H29.4.25	概	H28.6.23 H28.9.15	1,000,000 1,000,000	文書ID(確定):17-00021231
介護職員初任者研修受講支援事業 (H28年度)	介護職員初任者研修修了者61名		81,628外	H28.5.20	H29.3.31	H29.4.25				
介護職員初任者研修修了者を地域に増やすため、受講料の一部を補助する。	(補助率: 10/10 )		30,000外	H28.8.25外	-	H28.8.30外				
				H28.9.7外	H28.8.25外	H28.8.30外	精	H28.9.14外	1,572,380	文書ID(確定):16-00075997

働く介護家族向け「介護職員初任者研修」開催支援事業 (H28年度)	(福)こうほうえん外2件	729,560  (補助率:10/10) 300,000	H29.6.20外	-	H29.4.28外	精	H29.5.10外	300,000	文書ID(確定):17-00023781
幅広い世代が介護職員初任者研修を受講しやすい環境を整備するため、必要な経費を補助する。			H28.6.27外	H29.3.28外	H29.4.28外				
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの			H28.7.11外	H29.4.5外	H29.4.28外				
単 県 分 計									4,315,888

(2-2)補助金(他課から予算の配当替を受けて執行したもの)

予算科目(社会福祉総務費)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先 間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況			備考
			交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算払精算払の別	支出年月日	金額	
事業の内容		補助率及び補助金額	交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日				
社会福祉施設防犯用品、機器等整備補助金 (H28年度)	社会福祉法人あすなろ会 外8件	4,282,686  (補助率:県1/2) 1,060,000	-	-	H29.3.6外	精	H29.3.14外	1,050,000	文書ID:16-00158924 文書ID:16-00166227 文書ID:16-00185197 文書ID:17-00023117
入所施設において不審者への防犯対策強化を行うために要する経費の一部を助成			H28.11.9外	-	-				
社会福祉施設等災害復旧費補助金			H28.11.21外	H29.1.31外	H29.2.24外				
鳥取県中部地震による被害を受けた社会福祉施設等の復旧に要する費用に対する補助	(福)中部福祉会 外4件	6,093,277  (補助率:3/4,1/3 又は1/2) 3,193,000	-	H29.2.6外	H29.4.19	精	H29.4.19	3,193,000	文書ID:17-00014051
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの			H29.1.30外	H29.3.29外	H29.3.30外				
本庁執行分計			H29.3.21	H29.3.29外	H29.4.18				

## 予算科目(老人福祉費)

① 国補分

(単位:円)

補助金等の名称	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況			備考
				交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算払込算の別	支出年月日	金額	
事業の内容			補助率及び補助金額	交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日				
国民健康保険団体連合会補助金			3,051,780	-	-	H29.5.16				
・介護サービスに関する苦情相談を行う経費を助成 ・介護給付費縦覧審査等を行う経費を助成	国民健康保険団体連合会		(補助率:縦覧点検、県10/10、苦情処理、国10/10) 3,051,780	H28.4.25	H29.3.31	-	精	H29.5.25	3,051,780	文書ID:17-00032113
鳥取県高齢者健康運動会事業費補助金	(福)鳥取県社会福祉協議会		4,861,757	-	-	H29.2.1	概	H28.6.15外	5,242,000	
高齢者に適したスポーツの運動会を開催する団体への助成			(補助率:10/10) 4,861,757	H28.5.10	-	-	戻	H29.2.15	△ 380,243	文書ID:16-00144930
外国人等高齢者福祉給付金支給事業費補助金	鳥取市外2件	全部	1,080,000 (補助率:県1/2、市町村1/2) 540,000	-	-	H28.5.10				
				H28.4.20	-	-	精	H29.5.25	540,000	文書ID:17-00022922
				H28.5.18	H29.4.14外	H29.4.27				
いきいき高齢者クラブ活動支援補助金	市町村19件		68,542,277	H28.10.5	-	国の額確定待ち				文書ID:(決定)16-00141983
市町村老人クラブ連合会及び単位老人クラブの活動に対する助成			(補助率:国1/3、県1/3、市町村1/3) 45,682,000	H28.10.21外	-	-	概	H29.2.7	45,682,000	
鳥取県老人クラブ連合会補助金	(公社)鳥取県老人クラブ連合会		6,336,000	-	-	国の額確定待ち				文書ID:(決定)16-00067408
鳥取県老人クラブ連合会の活動に対する助成			(補助率:国1/3、県1/3、県老連1/3) 4,224,000	H28.4.22	-	-	概	H28.9.1	4,224,000	
鳥取県地域医療介護総合確保基金事業(介護分)補助金(介護従事者の確保に関する事業) (H27年度)	一般社団法人鳥取県介護福祉士会外16件		16,683,000	H28.8.10	H29.4.18	H29.6.20	精	H28.9.1外	6,054,000	
市町村や会以後事業者団体との行う介護施設等の整備及び介護従事者の確保に関する事業を支援する。			(補助率:10/10) 16,683,000	H28.6.13外	-	H29.1.23外	戻	H29.2.6外	11,396,000	文書ID(確定):17-00006316外
介護福祉士修学資金等貸付事業補助金			18,559,838	H28.7.27外	-	H29.1.17外		H29.2.6外	△ 767000	
介護福祉士養成施設に在学し、介護福祉士等の資格を目指す学生に対し、修学資金等の貸付を行う原資等を補助する。	(福)鳥取県社会福祉協議会		(補助率:国9/10、県1/10※特別交付税措置) 1,855,000	H28.8.3外	H29.1.13外	H29.1.17外	精	H29.5.25	1,855,000	文書ID(確定):17-00028089
				H28.5.26	-	-				
				H28.5.30	H29.4.21	H29.5.2				

本庁執行分計							76,897,537
出納機関執行分計							0
国補分計							76,897,537
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の( )書きは、変更に係るもの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の( )書きは補助金相当額である。						

② 単県分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先 間接	補助対象経費 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支 出 の 状 況			備 考
			交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算 精算 私算 の別	支出年月日	金額	
鳥取県経費老人ホーム運営費補助金 (H17年度) 軽費老人ホームが基準に基づき減免した入所者負担の利用額に対する助成	軽費A型玉 真園外27件	821,205,000 (補助率:県10/10) 821,205,000 (H28.6.20) (H29.3.21)	-	-	H29.5.10外	概 算 私 算 の別	H28.6.28外 H29.3.29外	824,578,000 △3,373,000	文書ID:17-00034849
			(H28.5.10 外) (H29.2.15 外)	-	-				
			(H28.6.20)	H29.4.12外	H29.5.9外				
鳥取県地域医療介護総合確保基金事業(介護分)補助金・介護施設等の整備に関する事業 (平成27年度) 市町村や介護事業者団体等の行う介護施設等の整備に関する事業を支援する。	(福)あすなろ会外6件	302,390,000 (補助率:要綱に定める補助単価による) 302,390,000	-	H28.11.15外	H29.4.27外	精 算 私 算 の別	H29.5.12外	302,390,000	文書ID:17-00021993 ※翌年度繰越期間:~H30.3.31 事業費: 307,099,000円 (補助金相当額: 307,099,000円)
			(H28.9.30外)	H29.3.14外	H29.3.15外				
			(H28.10.4外)	H29.4.12外	H29.4.26外				
介護老人保健施設整備費借入金利子補助金 (平成5年度) 介護老人保健施設を整備する医療法人等に対して社会福祉・医療事業団から融資を受けた建設資金の利子について助成	(福)敬仁会 外13件	18,525,429 (補助率:融資残高の1.5%) 18,525,429	-	-	H29.4.19	概 算 私 算 の別	H28.7.15 H29.2.28 H29.5.2	10,097,053 9,003,847 △ 575,351	文書ID:17-00012697
			(H28.5.2外)	-	-				
			(H28.5.24)	H29.4.1外	H29.4.1外				
平成28年度介護給付費負担金 (平成12年度) 介護保険制度の安定的な運営を支援するための市町村の単年度保険給付費見込額の一定割合を県が負担	鳥取市 外16件	56,641,151,868 (補助率:施設等 17.5/100その他 12.5/100) 8,187,489,734	-	-	国の額の確定と合わせて行う	概 算 私 算 の別	H28.5.16 外	8,187,489,734	文書ID:16-00172075
			(H28.4.8外) H29.1.31外	-	-				
			(H28.4.25) H29.3.17	H29.6.6外	-				
平成27年度介護給付費負担金(過年度精算) (平成12年度) 介護保険制度の安定的な運営を支援するための市町村の単年度保険給付費見込額の一定割合を県が負担	八頭町外2件	55,252,301,878 (補助率:施設等 17.5/100その他 12.5/100) 8,232,829,987	-	-	H29.3.13	精 算 私 算 の別	H29.3.30	3,072,407	平成27年度精算交付分 文書ID:16-00167702
			(H27.4.9) H28.1.21	-	-				
			(H27.4.30) H28.3.22	H28.6.2外	-				
介護支援専門員研修事業 (H28年度) 必要な知識、技能を有する介護支援専門員の要請を図るために研修事業の一部を負担	県社会福祉協議会	12,540,605 (補助率10/10) 12,540,605	-	-	H29.5.3	概 算 私 算 の別	H28.5.31 H28.10.28 H29.5.18	8,089,500 8,089,500 △ 3,638,395	文書ID:17-00021779
			(H28.4.26)	H29.3.31	-				
			(H28.5.13)	H29.4.14	H29.4.24				

介護ロボット導入支援事業 (H28年度)	社会福祉法人健推会外 1件	1,675,000  (補助率1/2) 600,000	H28.8.4	-	H29.3.23	精	H29.4.3	600,000	文書ID:16-00173772
介護事業者が介護環境の改善のために整備する介護ロボット導入費を助成			H28.8.8外	H29.3.17	-				
平成28年度地域支援事業交付金 (平成18年度)			H28.9.2	H29.3.17	H29.3.21				
介護保険制度の安定的な運営を支援するための市町村の単年度の地域支援事業に係る費用の見込額の一定割合を県が負担	鳥取市外16件	289,065,956	-	-	国の額の確定と合わせて行う	概	H28.10.11 H29.3.9	148,625,000 140,440,956	文書ID(交付決定):16-00084824
平成27年度地域支援事業交付金 (平成18年度)		(補助率:介護予防事業12.5/100 包括的支援事業及び任意事業19.5/100) (実績報告後)	H28.7.29外	-	-				
介護保険制度の安定的な運営を支援するための市町村の単年度の地域支援事業に係る費用の見込額の一定割合を県が負担		H28.9.27	-	-					
平成27年度地域支援事業交付金 (平成18年度)	岩美町外2件	62,008,371	-	-	H29.3.22	精	H29.3.30	210,966	文書ID(額確定):16-00174835
介護保険制度の安定的な運営を支援するための市町村の単年度の地域支援事業に係る費用の見込額の一定割合を県が負担		(補助率:介護予防事業12.5/100 包括的支援事業及び任意事業19.75/100)	H28.3.11	-	-				
ケアメンサミットin とつり～介護退職ゼロ作戦フォーラム in米子～補助金 (H28年度)		10,225,968円	H28.3.18	H28.6.21	-				
男性介護者問題、介護と仕事、認知症の正しい理解について発信するフォーラムを開催	ケアメンサミットinとつり～介護退職ゼロ作戦フォーラムin 米子～実行委員会	1,000,000	-	-	H29.1.10	概	H28.8.9	1,000,000	文書ID:16-00134073 新規
男性介護者問題、介護と仕事、認知症の正しい理解について発信するフォーラムを開催		(補助率:10/10)	H28.7.19	-	-				
ケアメンサミットinとつり～介護退職ゼロ作戦フォーラムin 米子～実行委員会		1,000,000	H28.8.2	H28.12.26	H28.12.28				
鳥取ふれあい共生ホーム整備事業補助金 (H21年度)	ティーアンドディー有限会社外1件	2,226,658	-	-	H29.1.11外	精	H29.1.18外	2,000,000	文書ID:(確定) 16-00134920
共生ホームの拠点整備に必要な費用を助成		(補助率:10/10)	H28.11.2外	-	-				
他の方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの		2,000,000	H28.11.9外	H29.1.4外	H29.1.6外				
本庁執行分計								37,326,221	
出納機関執行分計								9,675,426,438	
単県分計								0	
								9,675,426,438	

明許

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況			備考
							交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日	概算払 精算払 の別	支出年月日	金額	
鳥取県地域医療介護総合確保基金事業(介護分)補助金・介護施設等の整備に関する事業 (平成27年度)	倉吉市外1件	間接	72,694,000	-	H28.1.24外	H28.8.31外	精	H28.9.23外	72,694,000	文書ID:16-00075781 ※前年度からの継越事業
市町村や介護事業者団体等の行う介護施設等の整備に関する事業を支援する。			(補助率:要綱に定める補助単価による)	H27.10.30外 (H27.11.25外)	H28.5.30外	-				
本庁執行分計			72,694,000	H28.3.28外	H28.5.30外	H28.8.30外			72,694,000	
出納機関執行分計									0	
合計									72,694,000	

(3)交付金  
該当なし

(4) 委託料  
現年

(単位:円)

予算科 (目)	国 補 単 県	委託料の名称	委託契約 の相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証 金納付等年 月日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日)	契約額			支 出 区 分	支 出 年 月 日	金 額	
				変更契約(最終)					契約形態			
社会福祉総務費	単県	介護職員の事業所全体レベルアップ事業	学校法人 広島YMCA学園 YMCA米子医療福祉専門学校	900,000	(H28.6.6) 900,000	H28.6.6 ~H29.3.31	(免除)	H29.3.23	概 戻	H28.10.13 H29.4.18	900,000 △ 160,320	文書ID:16- 00184193
				-	(-) -	-	隨	H29.3.30				
社会福祉総務費	国 補	ケーブルテレビを活用した介護の仕事等紹介事業委託	(株)中海テレビ放送	810,000	(H28.11.2) 810,000	H28.11.2 ~H29.1.31	H28.10.31 (免除)	H29.1.31	精	H29.2.22	810,000	文書ID:16- 00104881
				-	(-) -	-	隨	H29.2.8				
社会福祉総務費	国 補	介護人材確保のためのマッチング機能強化事業に係る業務委託	(福)鳥取県社会福祉協議会	2,287,000	(H28.10.25) 2,287,000	H28.10.25 ~H29.3.31	(免除)	H29.3.31	概 戻	H28.11.29 H29.5.22	2,287,000 △ 334,805	文書ID(確定): 17-00027815  (随意契約理由) 鳥取県福祉人材センター運営事業と連携していくのに最も適している団体のため。
				-	(-) -	-	隨	H29.5.1				
社会福祉総務費	国 補	「働く介護家族応援!」企業内研修開催支援事業委託	(福)伯耆の國外5件	600,000外 599,972外	(H28.6.24 外) 599,972外	H28.6.24 ~H29.2.28 外	(免除)	H29.3.17外	精	H29.4.13 H29.4.19 H29.4.27 H29.4.27 H29.5.9 H29.5.25	358,808 76,602 291,800 167 64,800 506,650	文書ID(確定): 17-00021570
				-	(H29.2.23外) 412,257外	H28.6.24 ~H29.3.17 外	隨	H29.4.19				
社会福祉総務費	国 補	「新たな介護を支える結ぶランティア」創出モデル事業委託	(福)鳥取県社会福祉協議会	4,200,000	(H28.4.1) 4,200,000	H28.4.1 ~H29.3.31	H28.3.23 (免除)	H29.3.31	概 概 概 戻	H28.6.17 H28.8.30 H28.12.14 H29.5.22	1,400,000 1,400,000 1,400,000 △ 1,441,149	「鳥取県ボランティア・市民活動センター」と「鳥取県福祉人材センター」の両者を運営している同団体に委託するのが、事業実施において最も効果的なため。  文書ID(確定): 17-00024043
				-	(-) -	-	隨	H29.4.26				
社会福祉総務費	国 補	介護の魅力発信フォーラム開催事業委託	(株)サテライトコミュニケーションズネットワーク	3,662,000	(H28.10.20) 3,661,913	H28.10.20 ~H29.3.31	(免除)	H29.2.28	精	H29.3.30	3,661,913	文書ID(確定): 16-00170436
				-	(-) -	-	プロポ	H29.3.13				
予定価格 が50万円 未満のもの											225,227	平成27年度介護 福祉士修学資金 等貸付事業委託 225,227円 文書ID(確定): 17-00027852
本庁執行分 計											11,446,693	
出納機関執 行分計											0	
目 計											11,446,693	

予算科目 (目)	国補 単県 の別	委託料の名称	委託契約の相手方	当 初 契 約			入札等年月日 (契約年月日) 契約額	完了年月日 (契約保証金納付等年月日)	支 出 の 状 況			備 考
				予定価格	(契約年月日)	契約期間			支 出 区 分	支 出 年月日	金 额	
				変 更 契 約 ( 最 終 )						履行検査年月日	各福祉分野に共通する相談支援業務研修カリキュラムにより事業を実施できるのは、県内では同団体のみであるため。 文書ID:17-00035575	
				(契約年月日)	契約額	契約期間	契約形態					
老人福祉費	単県	地域包括支援体制強化事業開催委託	地域で支える仕組み研究会	1,648,728	(H28.4.1) 1,620,000	H28.4.1 ~H29.3.31	H28.3.25 (免除)	H29.3.31	概 要	H28.5.13 H29.5.22	1,620,000 △579,841	各福祉分野に共通する相談支援業務研修カリキュラムにより事業を実施できるのは、県内では同団体のみであるため。 文書ID:17-00035575
				-	(-) -	-	隨	H29.5.12				
老人福祉費	国補	高齢者の権利擁護相談支援事業委託	(一社)とつどり東部権利擁護センター外2件	723,978 外2件	(H28.4.1) 723,978外	H28.4.1 ~H29.3.31	- (免除)	H29.3.31	概 要	H28.6.1 H28.6.1 H29.5.25 H29.5.18 H29.5.19	723,978 723,978 72,000 △ 404,148 △ 601,838	文書ID:17-00026544 文書ID:17-00026545 文書ID:17-00027875
				-	(-) -	-	隨	H29.4.24 外				
老人福祉費	国補	高齢者虐待対応現任者研修事業委託	(社)鳥取県社会福祉士会	913,977	(H28.4.1) 913,977	H28.4.1 ~H29.3.31	- (免除)	H29.3.31	概 要	H28.6.1 H29.5.25	913,977 △ 484,798	文書ID:17-00026807
				-	(-) -	-	隨	H29.4.24				
老人福祉費	単県	認知症重度化予防実践塾業務委託	(社)日本認知症グループホーム協会鳥取県支部	782,000	(H28.7.15) 781,920	H28.7.15 ~H29.3.31	- (免除)	H29.3.31	概 要	H28.8.10	781,920	文書ID:17-00044171
				-	(-) -	-	隨	H29.4.12				
老人福祉費	国補	若年性認知症対策事業	(公社)認知症の人と家族の会鳥取県支部	3,531,000	(H28.4.1) 3,530,979	H28.4.1 ~H29.3.31	- (免除)	H29.3.31	概 要	H28.5.27 H28.10.19	1,765,000 1,765,979	認知症者の介護経験を有する者(家族等)で構成されており、総合相談のスキルを有する県内唯一の団体であるため。 文書ID(額確定):17-00041589
				-	(-) -	-	隨	H29.5.16				
老人福祉費	国補	認知症コールセンター事業	(公社)認知症の人と家族の会鳥取県支部	5,226,000	(H28.4.1) 5,225,985	H28.4.1 ~H29.3.31	- (免除)	H29.3.31	概 要	H28.5.26 H28.10.19	2,613,000 2,612,985	認知症者の介護経験を有する者(家族等)で構成されており、総合相談のスキルを有する県内唯一の団体であるため。 文書ID(額確定):17-00042265
				-	(-) -	-	隨	H29.5.16				
老人福祉費	国補	平成28年度若年性認知症本人の実態調査・分析事業	(公社)認知症の人と家族の会鳥取県支部	1,255,000	(H28.4.1) 1,254,987	H28.4.1 ~H29.3.31	- (免除)	H29.3.31	概 要	H28.6.6	1,254,987	認知症者の介護経験を有する者(家族等)で構成されており、総合相談のスキルを有する県内唯一の団体であるため。 文書ID(額確定):17-00041913
				-	(-) -	-	隨	H29.5.16				

老人福祉費	国補	認知症疾患医療センター運営業務	(医)明和会医療福祉センター外4件	3,620,000	(H28.4.1) 外4件	H28.4.1 ~H29.3.31	- (免除)	H29.3.31	概 概 概 概 概 概 精 精 精	H28.5.13 H28.5.26 H28.6.22 H28.7.13 H28.11.14 H28.12.9 H29.5.25 H29.5.25 H29.5.25	1,810,000 1,810,000 4,037,000 1,810,000 1,809,998 4,036,999 1,809,998 3,619,998 1,809,998	認知症疾患医療センターとしての指定を受けた病院に限定されるため。 文書ID(渡辺病院額確定):17-00034338	
				-	(-) -	-	-	隨	H29.4.28 外4件				
				-	(-) -	-	-	隨	H29.3.24 外2件				
				754,000	(H28.4.1) 外2件	753,975 外2件	H28.4.1 ~H29.3.31	- (免除)	H29.3.24 外2件	概 精 精 精	H28.5.26 H29.5.25 H29.5.25 H29.4.18	753,975 511,585 678,814 △ 75,197	
				-	(-) -	-	-	隨	H29.3.29 外2件				
				754,000	(H28.10.12) 441,920	H28.10.12 ~H29.2.28	- (免除)	H29.2.15		精	H29.3.21	420,877	
				-	(-) -	-	-	隨	H29.2.24				
				754,000	(H28.8.9) 405,192	H28.8.9 ~H29.3.31	- (免除)	H28.10.5		精	H28.10.25	325,044	
				-	(-) -	-	-	隨	H28.10.7				
老人福祉費	国補	平成28年度歯科医師認知症対応力向上研修事業	一般社団法人鳥取県歯科医師会	4,172,200	(H28.4.1) 4,474,440	H28.4.1 ~H29.3.31	H28.3.16 (免除)	H29.3.31		概 概 精			文書ID(額確定):16-00159325
				-	(H29.3.3) 4,498,114	-	-	一十隨	H29.5.9				
老人福祉費	国補	平成28年度薬剤師認知症対応力向上研修事業	一般社団法人鳥取県薬剤師会	630,990	(H28.4.1) 422,409	H28.4.1 ~H29.3.31	H28.3.28 (免除)	H29.3.31		精			文書ID(額確定):16-00094901
				-	(-) -	-	-	隨	H29.5.10				
老人福祉費	国補・県	認知症介護実践者研修等にかかる業務	(福)敬仁会	16,714,000	(H28.4.1) 16,714,000	H28.4.1 ~H29.3.31	H28.3.23 (免除)	H29.3.31		概 概 精			入札不調による随契 文書ID(額確定):17-00037077
				-	(H29.1.18) 15,632,000	-	-	隨	H29.4.28				
老人福祉費	県	明るい長寿社会づくり推進事業委託	(福)鳥取県社会福祉協議会	1,198,800	(H28.5.28) 874,800	H28.4.1 ~H29.1.31	H28.3.22 (免除)	H28.12.8		概 戻	H28.5.13外 H29.5.25	15,632,000 △ 707,984	同団体は高齢者に関する各種事務局を運営するなど高齢者との接点も多く、最も効率的に同事業を実施できるため。 文書ID(額確定):17-00027874
				-	(-) -	-	-	一般	H28.12.13				
老人福祉費	県	平成28年度シニア作品展	(有)アクトタイプ・プロ							精	H29.1.4	874,800	文書ID(検査結果通知):16-00125001

老人福祉費	国補	主治医研修委託料	(一社)鳥取県東部医師会ほか2件	861,000	H28.4.27 861,000	H28.4.27 ~H29.3.31	— (免除)	H29.2.8 外	精	H29.3.21	250,000	文書ID:17-00018505
				—	(-) —	—	隨	H29.2.23 外		H29.4.11 H29.5.25	204,132 361,000	
老人福祉費	国補	訪問看護師確保事業委託	(公社)鳥取県看護協会	4,939,000	(H28.4.8) 4,939,000	H28.4.8 ~H29.3.31	— (免除)	H29.3.31	概 概 戻	H28.6.8 H29.5.25	2,470,000 2,408,990	文書ID:17-00023426 (随意契約理由) 当該事業を行える唯一の団体であるため。
				—	(-) —	—	隨	H29.4.26		H28.5.12 H28.10.28 H29.5.18	1,216,000 1,216,000 △ 682,292	
老人福祉費	県	介護支援専門員者レベルアップ事業委託料	(福)鳥取県社会福祉協議会	2,432,000	(H28.4.1) 2,432,000	H28.4.1 ~H29.3.31	— (免除)	H29.3.31	概 概 戻	H28.5.12 H28.10.28 H29.5.18	1,216,000 1,216,000 △ 682,292	文書ID:17-00019839 (随意契約理由) 当該事業を行える唯一の団体であるため。
				—	(-) —	—	隨	H29.4.24		H28.5.12 H28.10.28 H29.5.18	1,216,000 1,216,000 △ 682,292	
老人福祉費	国補	平成28年度介護職員等の喀痰吸引等研修事業(東部地区)	社会福祉法人鳥取県厚生事業団	4,428,000	(H28.4.21) 3,107,833	H28.4.21 ~H29.3.31	H28.4.15 (免除)	H29.3.31	精	H29.5.25	3,107,833	文書ID:17-00026162 (随意契約理由) 県内において当該法人以外に受託可能な委託先がないため。
				—	(-) —	—	隨	H29.5.1		H29.5.25	3,107,833	
老人福祉費	国補	平成28年度介護職員等の喀痰吸引等研修事業(中部地区)	社会福祉法人敬仁会	4,428,000	(H28.4.13) 3,400,000	H28.4.13 ~H29.3.31	H28.4.1 (免除)	H29.3.31	精	H29.5.25	3,400,000	文書ID:17-00026162 (随意契約理由) 県内において当該法人以外に受託可能な委託先がないため。
				—	(-) —	—	隨	H29.4.24		H29.5.25	3,400,000	
老人福祉費	国補	平成28年度介護職員等の喀痰吸引等研修事業(西部地区)	社会福祉法人こうほうえん	4,428,000	(H28.4.13) 3,012,120	H28.4.13 ~H29.3.31	H28.4.1 (免除)	H29.3.31	精	H29.5.25	3,012,120	文書ID:17-00026162 (随意契約理由) 県内において当該法人以外に受託可能な委託先がないため。
				—	(-) —	—	隨	H29.4.27		H29.5.25	3,012,120	
老人福祉費	国補	高齢者施設における口腔機能向上推進事業	一般社団法人鳥取県歯科医師会	1,667,000	(H28.5.25) 1,667,000	H28.5.25 ~H29.2.28	— (免除)	H29.2.28	精	H29.3.30	1,123,501	文書ID(確定):16-00172355 (随意契約理由) 県内医療歯科医療分野で実績のある団体は他になく、医療派遣が可能であり、委託事業実施が容易であるため。
				—	(-) —	—	隨	H29.3.17		H29.3.30	1,123,501	
予定価格が50万円未満のもの												・介護保険指定事業者等管理システム保守委託486,000円 ・平成28年度介護職員等の喀痰吸引等研修事業(実地研修)378,000円 ・平成28年度若年性認知症セミナーの開催に係る業務169,992円 平成28年度病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修事業353,000円

本庁執行分 計										78,003,757	
出納機関執 行分計										581,360	
目 計										78,585,117	

予 算 科 目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約 の 相 手 方	当 初 契 約			入札等 年月日 (契約保証 金納付等年 月日)	完 了 年月日 履行検査 年月日	支 出 の 状 況			備 考		
				予定価格	(契約年月日) 契 約 領	契約期間			支 出 区 分	支 出 年月日	金 額			
				変 更 契 索 (最 終)										
					(契約年月日) 契 約 領	契約期間			契約形態					
老人福祉施 設費	単 県	皆生尚寿苑 管理運営費									1,566,000	當繕課へ配当替		
予定価格 が50万円 未満のもの											0			
本庁執行分 計											0			
出納機関執 行分計											1,566,000			
目 計											1,566,000			

明許

予 算 科 目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約 の 相 手 方	当 初 契 約			入札等 年月日 (契約保証 金納付等年 月日)	完 了 年月日 履行検査 年月日	支 出 の 状 況			備 考		
				予定価格	(契約年月日) 契 約 領	契約期間			支 出 区 分	支 出 年月日	金 額			
				変 更 契 索 (最 終)										
					(契約年月日) 契 約 領	契約期間			契約形態					
老人福祉費	国 補	とつとりいき いきシニアバ ンク事業	(福)鳥取 県社会福 祉協議会	11,878,088	(H28.4.1) 11,878,088	H28.4.1 ～H29.3.31	H28.3.24 (免除)	H29.3.31	概	H28.5.9外	11,878,088	【明許】 同団体はボラン ティアの育成に 長けるとともに、 高齢者に関する 各種事務局を運 営するなど高齢 者との接点も多 く、最も効率的に 同事業を実施で きるため。 文書ID:(確定) 17-00015154		
予定価格 が50万円 未満のもの											0			
本庁執行分 計											0			
出納機関執 行分計											10,894,390			
目 計											10,894,390			

(単位:円)

(4-2) 委 託 料(他課から予算の配当替を受けて執行したもの)

明許 (単位:円)

予 算 科 目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約 の 相 手 方	当 初 契 約			入札等 年月日 (契約保証 金納付等年 月日)	完 了 年月日 履行検査 年月日	支 出 の 状 況			備 考		
				予定価格	(契約年月日) 契 約 領	契約期間			支 出 区 分	支 出 年月日	金 額			
				変 更 契 納 (最 終)										
					(契約年月日) 契 約 領	契約期間			契約形態					
老人福祉費	国 補	ご当地体操 交流大会開 催業務委託	Fitness, Ja-んぐ る	1,087,000	(H28.5.25) 1,086,205	H28.5.25 ～H28.12.31	H28.5.20 (免除)	H28.9.28	概	H28.6.8	1,086,205	文書ID(確定): 16-00102503 (随意契約理由) 当該事業所以外 に委託先が存在 しないため。		
本庁執行分 計											1,086,205			
出納機関執 行分計											0			
目 計											1,086,205			

## 18 工事請負費調べ

予算目 (目)	工事名 国補単県の別	工事名 工事名	当初契約		請負人 金額	支出の状況		実地完成年月日 検査年月日	変更(解除) の理由 内容	備考 當繕課へ 配当替
			(起工年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額		工期	支出区分	年月日	金額	
			(変更年月日) 設計額	(変更年月日) 契約額		工期	契約形態			
老人福祉施設費	單県	皆生尚寿管 理運営							16,068,240	
本庁執行分										
計									0	
出納機関執 行分計									16,068,240	
目 計									16,068,240	

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)  
該当なし

19 財産に関する調べ  
(1)公有財産  
ア 土 地

行政・普通 財産の 区分	施設名等	所 在 地	前年度末		本年度異動状況				登記年月 日	本年度末 面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	備考
			面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減別	異動日	面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)				
行政財産	皆生尚寿苑	米子市新開1-5-15	8,997.27	不明	増加	-	0	0	-	-	8,997.27	不明
計			8,997.27	0	減少	-	0	0	-	-	8,997.270	0
	智頭町智頭苑	1928-1	4,836.74	不明	増加	-	0	0	-	-	4,836.74	不明
普通財産	三津白寿苑	鳥取市三津869-7	13,184.00	不明	減少	-	0	0	-	-	13,184.00	不明
	巣城はごろも苑	倉吉市巣城920-2	13,341.07	不明	増加	-	0	0	-	-	13,341.07	不明

## イ 建 物

(平成29年3月31日現在)

行政・普通 財産の 区分	施設名等	所 在 地	前年度末			本年度異動状況			登記年月 日	面積(m <sup>2</sup> )	面積(m <sup>2</sup> )	備 考
			面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減別	異動日	価額(円)	増減理由				
行政財産	皆生尚寿 苑	米子市新開1- 5-15	4,410,01	不明	増加 減少	-	0	0	-	-	4,410,01	不明
計			4,410,01	0			0	0			4,410,01	0
普通財産									H			
計									H		0	0
合計			0.00	0			0	0	H		0	0
			4,410,01	0			0	0	H		0.00	0
									H		4,410,01	0

ウ 山 林

該当なし  
工 不動産売却  
該当なし才 財産の交換  
該当なし力 動 産(船舶、浮標、浮桟橋、浮ドック、航空機)  
該当なしキ 物 権  
該当なし

ク 無体財産権(特許権、著作権、商標権、実用新案等)

(ア) 異動状況

該当なし

(イ) 出願及び登録の状況

該当なし

(ウ) 活用の状況

該当なし

ケ 有価証券

該当なし

コ 出資による権利

(平成29年3月31日現在)

区分	前年度末 (数量、金額)	本年度中		本年度末 (数量、金額)	法人名	備考
		増	減			
	円 30,000,000	円 0	円 0	円 30,000,000	社会福祉法人鳥取県社会福祉協議会	鳥取県ことぶき高齢者基金
合計	30,000,000	0	0	30,000,000		

(2)金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成29年3月31日現在)

種別	前年度末	本年度中		本年度末	備考
		購入額	使用額		
郵便切手及び郵便はがき	円 483	円 10,576	円 10,212	円 847	
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	100	0	0	100	
タクシーキーポン券	0	0	0	0	
鉄道バスプリベートカード	0	0	0	0	
合計	583	10,576	10,212	947	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成29年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本年度中		本年度末	備考
	購入枚数	使用枚数及び金額		
70枚	0枚	30枚 40,040円	40枚	

(3)基金

(平成29年3月31日現在)

種別	前年度末	本年度中		本年度末	備考
		増	減		
介護保険財政安定化基金	円 505,843,796	円 68,483,753	円 0	円 574,327,549	
どつとり支え愛基金	1,448,754,634	0	1,448,754,634	0	
地域医療介護総合確保基金(介護分)	834,641,020	214,500,085	459,535,570	589,605,535	
合計	2,789,239,450	282,983,838	1,908,290,204	1,163,933,084	

## (4) 債 権

(平成29年3月31日現在)

債権の名称	前 年 度 末 現 在 高				本 年 度 中 減				本 年 度 末 現 在 高				備 考
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	
介護福祉士等修学資金貸付金	7,356,000	7	円	0	1,810,000	2	円	5,546,000	5				
介護保険財政安定化基金貸付金	136,664,000	7	円	0	68,332,000	0	円	68,332,000	7				
皆生尚寿苑土地使用料	6,000	1	円	5,488	1	3,000	0	円	8,488	2			
三津白寿苑土地貸付料	9,950,667	4	円	0	4,949,444	0	円	5,001,223	4				
巣城はごろも苑土地貸付料	7,692,994	1	円	0	3,846,497	0	円	3,846,497	1				
合 計	161,669,661	20	円	5,488	1	78,940,941	2	円	82,734,208	19			

## 20 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物  
ア 土地

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先 住氏所名	備考
							単価	本年度の貸付(使用)料		
行政財産	配電線施設用地	米子市新開1-5-15	電柱1本 支線1条	H25.3.4	S48.4.1	H25.4.1 ~ H30.3.31	月額・年額 3,000	3,000	鳥取市湯所町2丁目258 西日本電信電話株式会社 鳥取支店長	皆生尚寿苑
	郵便差出箱用地	"	0.25 m <sup>2</sup>	H28.2.12	H3.3.20	H28.4.1 ~ H33.3.31	月額・年額 1,372	1,372	米子市弥生町10番 日本郵便株式会社 米子郵便局長	" ID:15-00151344
	地下式防火水槽	"	20m <sup>3</sup> (地表部1m <sup>3</sup> )	H28.2.3	H3.8.27	H28.4.1 ~ H33.3.31	月額・年額 0	0	米子市加茂町1丁目1 米子市長	" ID:15-00146475
	訪問介護事業所公用車駐車場	"	17.48 m <sup>2</sup>	H28.3.16	H23.4.1	H28.4.1 ~ H29.3.31	月額・年額 16,468	16,468	鳥取市伏野2259-43 社会福祉法人鳥取県厚生事業団理事長	" ID:15-00170191
計								20,840		
普通財産	配電線施設用地	鳥取市三津869-7	本柱1本 支線1条	H27.3.11	H2.7.26	H27.4.1 ~ H37.3.31	月額・年額 3,000	3,000	鳥取市新品治町1番地6 中国電力株式会社 鳥取営業所長	三津白寿苑
	汚水管施設	鳥取市伏野字中の茶屋裏1771-5	20.856 m <sup>2</sup>	H27.3.11	S48.6.1	H27.4.1 ~ H37.3.31	月額・年額 1,877	1,877	鳥取市三津876 独立行政法人国立病院機構 鳥取医療センター院長	"
	配電線施設用地	鳥取市三津869-7	本柱6本、 支柱1本 支線柱1本 支線5条管路引上管2 条	H27.3.11	S49.4.1	H27.4.1 ~ H37.3.31	月額・年額 2,520	2,520	鳥取市湯所町2-258 西日本電信電話株式会社 鳥取支店長	"
	特別養護老人ホーム	鳥取市三津869-7	13,184.00 m <sup>2</sup>	H27.3.17	H17.3.31	H27.4.1 ~ H30.3.31	月額・年額 4,942,047	4,942,047	鳥取市伏野2259-43 社会福祉法人鳥取県厚生事業団理事長	"
	特別養護老人ホーム	倉吉市巣城920-2	13,341.07 m <sup>2</sup>	H27.3.17	H17.3.31	H27.4.1 ~ H30.3.31	月額・年額 3,846,497	3,846,497	鳥取市伏野2259-43 社会福祉法人鳥取県厚生事業団理事長	巣城はごろも苑
	特別養護老人ホーム	智頭町智頭1928-1	4,836.74 m <sup>2</sup>	H14.4.1	H14.4.1	H14.4.1 ~ H44.3.31	月額・年額 0	0	智頭町智頭2072-1 智頭町長	智頭心和苑
計合計								8,795,941		
								8,816,781		

## イ 建 物

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先 住氏所名	備考
							単価	本年度の貸付(使用)料		
行政財産	訪問介護事業所	米子市新開1-5-15	15.1m <sup>2</sup>	H28.3.22	H23.3.23	H28.4.1 ~ H29.3.31	月額・年額 106,240	106,240	鳥取市伏野2259-43 社会福祉法人鳥取県厚生事業団理事長	皆生尚寿苑 ID:15-00173792
計合計								106,240	106,240	

## (2) 物品

品名	数量	規格・铭柄	貸付期間	貸付料(円)		使用場所	貸付目的	備考
				単価	本年度の貸付料			
ガスステームコンペクションオーブン	1	ラショナル S C C 6 1 G	H26. 4. 1 ~ H31. 3. 31	月額・年額 0	鳥取市伏野2259-43 0社会福祉法人鳥取県厚生事業団			
電話設備一式	1	日立製作所MX-9001P	H26. 4. 1 ~ H31. 3. 31	月額・年額 0	鳥取市伏野2259-43 0社会福祉法人鳥取県厚生事業団			
福祉車両(車いす仕様車)	1	ノア ウエルキヤブ2.0 クルマスショワタイプ1	H26. 4. 1 ~ H31. 3. 31	月額・年額 0	鳥取市伏野2259-43 0社会福祉法人鳥取県厚生事業団			県立施設管理運営のため、 指定管理者へ貸付
リフトイン浴槽	1	酒井医療(株) ホーミイース LIT-700L	H26. 4. 1 ~ H31. 3. 31	月額・年額 0	鳥取市伏野2259-43 0社会福祉法人鳥取県厚生事業団			
		合計			0			

2.1 債受不動産明細調べ

2.2 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

- (1) 職員住宅  
 ア 管理状況  
 該当なし  
 イ 異動状況  
 該当なし

(2) 職員駐車場  
ア 管理状況

財産の区分	所 在 地	1区画の面積 (m)	賃付(使用)料(月額) (円)
行政財産	米子市新開1-5-15	27台分	109,028

イ 動き状況  
(行政・普通財産)

月 別	前月末	人	当月減		当月増 うち減免 人	当月末 うち減免 人	收入額	收入未済額
			うち減免 人	人				
4月	27	0	0	0	0	0	109,028	109,028
5月	27	0	0	0	0	0	109,028	109,028
6月	27	0	0	0	0	0	109,028	109,028
7月	27	0	0	0	0	0	109,028	109,028
8月	27	0	0	0	0	0	109,028	109,028
9月	27	0	0	0	0	0	109,028	109,028
10月	27	0	0	0	0	0	109,028	109,028
11月	27	0	0	0	0	0	109,028	109,028
12月	27	0	0	0	0	0	109,028	109,028
1月	27	0	0	0	0	0	109,028	109,028
2月	27	0	0	0	0	0	109,028	109,028
3月	27	0	0	0	0	0	109,028	109,028
合 計							1,308,336	1,308,336

23 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ  
該当なし

24 寄附物件の受納状況調べ  
該当なし

25 備品の処分状況調べ  
該当なし

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ  
(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ  
該当なし  
(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかつた物品	現物確認できなかつた物品名	個 数
28年8月30日 ~ 28年9月1日	有	無	

## 27 貸付金等状況調べ

(1) 総括表

(単位:円)

貸付金の名称 貸付先	前年度未現在 貸付残高	貸付額			本年度(元金のみ)			本年度末現在 貸付残高	備考
		本年度 貸付額	償還額	不納欠損額	償還免除額				
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)	(J)
介護福祉士等就学資金貸付金返還	個人7名	7,356,000	0	82,000	0	1,728,000	0	5,546,000	
介護保険財政安定化基金貸付金償還金	米子市他3	136,664,000	0	68,332,000	0	0	0	68,332,000	米子市、琴浦町、大山町及び江府町から の償還金
合 計		144,020,000	0	68,414,000	0	1,728,000	0	73,878,000	

(2) 債還状況

(単位:円)

区分	前年度未現在 貸付残高	本年度			本 年 度			本年度未現在 貸付残高	備考
		区分	収入調定額	償還額	不納欠損額	償還免除額	収入未済額	償還期 未到来分	
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)	(J)
元 金	7,356,000	過年度分	0	0	0	0	0	0	
		現年度分	1,810,000	82,000	0	1,728,000	0	0	
	0	小計	1,810,000	82,000	0	1,728,000	0	5,546,000	
		合計	1,810,000	82,000	0	1,728,000	0	0	

(介護保険財政安定化基金貸付金)

(単位:円)

区分	前年度未現在 貸付残高	本年度			本 年 度			本年度未現在 貸付残高	備考
		区分	収入調定額	償還額	不納欠損額	償還免除額	収入未済額	償還期 未到来分	
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)	(J)
元 金	136,664,000	過年度分	68,332,000	68,332,000	0	0	0	0	
	0	小計	68,332,000	68,332,000	0	0	0	0	68,332,000
		合計	68,332,000	68,332,000	0	0	0	0	

## 28 職員旅費の執行状況調べ

## (1)旅行伺の事前承認

旅行総件数	旅費システムで発令日が出発日より遅い件数 ①	①のうち履歴で事前承認が確認できた件数 ②	①のうち②以外で緊急等特別な理由があった件数 ③	特別な理由もなく事前承認がされていない件数 (①-②-③)	備考
107	2	0	0	2	

## (2)旅費概算払の精算等

ア 概算払の精算が旅行完了日の翌日から2週間以上経過しているもの(零精算を除く) ..... 該当なし

イ 精算払が旅行完了日の翌日から30日以上経過しているもの ..... ( 52件中 11件)

## (3)旅費の計算

用務先	旅行期間	用務内容	支出金額	備考
東京都千代田区神田神保町	H29.2.2～H29.2.3	全国介護支援専門員研修向上会議	51,600円	
厚生労働省	H29.3.9～H29.3.10	全国介護保険・高齢者担当課長会議	16,900円	

## (4)旅費の適正執行の取組状況等

- ・旅費の支給にあたって、内容が適切なものかの確認を徹底している。
- ・承認前に出張することがないよう努めている。

## ○ 意見、要望等

## (1)業務に関する要望等

特になし

## (2)監査委員事務局に対する意見・要望等

特になし

